

新規就農者(新規参入)の就農  
実態に関するアンケート調査

# 新規就農者(新規参入者)の 実態調査結果

< 道内版 >

令和5年8月

公益財団法人 北海道農業公社  
北海道農業担い手育成センター

## はじめに

北海道農業公社(北海道農業担い手育成センター)では、北海道で農業体験や新規就農を希望する方々の相談を受けており、近年、相談者数は約 600 名で推移しています。

また、多くの方々が新規就農をめざして全道各地で研修に励んでおり、年間 120 名ほどの新規参入者の方々が営農を開始しています。

しかし、農業従事者の高齢化等による離農は、今後さらに進行することが予測されています。北海道農業を維持・継続していくためにも農業の担い手の育成・確保は大きな課題の一つであり、新規就農者の確保・育成・定着への取り組みが重要となっています。

そこで、当公社では新規就農希望者に対する就農促進をはかるため、平成 16 年以降 3 年ごとに平成 16 年(H12~14 年:205 名)、19 年(H15~17 年:203 名)、22 年(H18~20 年:220 名)、25 年(H21~23 年:207 名)、28 年(H24~26 年:304 名)、令和元年(H27~29 年:368 名)の 6 回ほど就農 3 年以内の方を対象に、就農までの経過や支援における課題など調査を実施し、就農実態データの蓄積を図るとともにそれらを取りまとめ、当公社及び各市町村・地域担い手育成センターの就農相談業務、受入体制の充実等に活用させていただいております。

今回で 7 回目となる平成 30 年から令和 2 年に参入された方の調査の実施にあたっては、回答をいただいた新規参入者の方々はもとより、地域担い手育成センターの皆様にご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

本調査結果が、今後の新規就農希望者や新規就農相談活動の参考となる資料として役立つとともに、新規就農対策の一層の充実役に役立てば幸いです。

2023 年 8 月

公益財団法人 北海道農業公社

北海道農業担い手育成センター

# 目 次

はじめに

I 調査実施の概要	1
II アンケート調査結果	2
1 あなた自身について	2
(1) 就農地・出身地	
(2) 就農時の年齢・性別	
(3) 農業との関わり・修学状況・就農前の職業	
(4) 家族形態(パートナーの有無と農業従事状況・世帯員・子供)	
2 就農にあたっての取組、経緯	4
(1) 就農までに要した年数	
(2) 就農した理由	
(3) 就農地選択の理由	
(4) 就農に際し苦労した点	
(5) 就農時の住宅確保	
(6) 就農に際しての情報収集先	
(7) 就農前の技術習得	
(8) 就農するために要した費用	
(9) 就農時に準備した自己資金	
(10) 資金等の利用	
(11) 国や北海道・市町村等の支援措置の利用	
3 令和3年度の経営内容	15
(1) 経営作目ならびに関連事業	
(2) 農地面積と借地面積	
(3) 農業従事者・雇用労働・農業支援組織等の利用	
(4) 農畜産物(農産加工品をふくむ)の販売ルート	
(5) 販売金額と農業所得の状況	
(6) 生計の確保	
4 新規就農者の課題	26
(1) 現在、困っていることや課題(経営面)	
(2) 現在、困っていることや課題(生活面)	
5 これからの新規参入希望者へのアドバイス	28

# I 調査実施の概要

## 1 調査目的

新規就農(参入)者の就農実態に関するアンケート調査(以下「調査」という。)は、平成16年以降3年に1回、新規就農(参入)に関わる課題を把握し、新規就農をめざす方へ就農相談・就農促進業務に資することを目的に実施する。

## 2 調査対象

調査対象者は、地域担い手育成センター(市町村等)から報告を受けた平成30年～令和2年(3カ年)の新規就農(参入)者とする。

## 3 調査方法

- (1) 当社が地域担い手育成センター(市町村等)へ調査対象者リスト報告を依頼。「新規就農(参入)者数の確認」…12月上旬調査
- (2) 当社から調査票を各地域担い手育成センターへ送付。調査対象者への調査票の配付は、各地域担い手育成センターから郵送。
- (3) 調査票はWEBフォームもしくは郵送で受け付け回収。  
疑義が発生した回答は北海道農業公社より電話確認し補正。

## 4 調査結果

報告書を作成し、回答者、地域担い手センターへメールもしくは郵送により報告。

## 5 調査内容

- (1) 調査回答者について
- (2) 就農にあたっての取り組み、経緯
- (3) 現在の農業経営の状況(規模、労働力、経営収支)
- (4) これからの新規就農希望者へのアドバイス

## 6 調査時期

令和5年1月～令和5年2月

## 7 調査回答数と分類

全体の調査対象数は329人、うち回答数は100人、回収率は30%。分析に当たっては、調査項目ごとの有効回答数をもとにした。

調査票の経営作目を以下の5つに分類し比較した。	(回答数・割合)
「水稻・畑作」… 水稻、畑作(麦・豆・ビート・そば)	(12人・12%)
「野菜・施設」… 露地野菜、施設野菜、花き	(51人・51%)
「果樹」… 果樹、醸造用ぶどう	(10人・10%)
「酪農」… 酪農	(18人・18%)
「その他」… 肉用牛、軽種馬、その他	(9人・9%)

### 総合振興局・振興局別の回答率

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	桧山	上川	留萌	宗谷	檉ヶ丘	十勝	釧路	根室	計
配付数	31	18	62	33	31	14	0	55	2	17	11	27	11	17	329
回答数	10	6	22	5	6	6	0	18	0	8	4	11	4	0	100
回答率(%)	32	33	35	15	19	43	-	33	0	47	36	41	36	0	30

前回調査(令和元年度)と比べ回収率は4ポイント上がった。

振興局別では宗谷(17%→47%)・十勝(27%→41%)・釧路(7%→36%)が前回の回収率を大きく上回った。

## II アンケート調査結果

### 1. あなた自身について

#### (1) 現在の就農地・出身地

就農地は、後志総合振興局が22人と最も多く、その中でも仁木町に11人、余市町に9人と9割を占めている。次いで上川18人、十勝11人、空知10人と続いている。

出身地は、北海道が56%を占めている。道外出身は44%で、内訳としては関東が20%と多く、近畿が13%、中部が7%、四国が2%、中国、九州が1%となっている。

表1 就農地

空知総合振興局		
岩見沢市	1	10
滝川市	1	
砂川市	1	
由仁町	1	
栗山町	3	
月形町	1	
浦臼町	1	
北竜町	1	
石狩振興局		
札幌市	1	6
石狩市	1	
恵庭市	3	
北広島市	1	
後志総合振興局		
共和町	1	22
積丹町	1	
仁木町	11	
余市町	9	
胆振総合振興局		
安平町	2	5
厚真町	2	
むかわ町	1	
日高振興局		
平取町	2	6
新ひだか町	2	
浦河町	2	
渡島総合振興局		
北斗市	2	6
七飯町	1	
八雲町	3	

(人)

上川総合振興局			
旭川市	2	18	
美瑛町	2		
富良野市	3		
鷹栖町	3		
比布町	1		
中富良野町	1		
占冠村	1		
下川町	2		
美深町	2		
音威子府村	1		
宗谷総合振興局			
豊富町	2	8	
枝幸町	3		
浜頓別町	3		
林-㇏総合振興局			
美幌町	1	4	
津別町	1		
湧別町	1		
西興部村	1		
十勝総合振興局			
帯広市	1	11	
足寄町	1		
音更町	2		
新得町	2		
広尾町	1		
士幌町	1		
中札内村	1		
幕別町	1		
陸別町	1		
釧路総合振興局			
標茶町	2		4
厚岸町	1		
白糖町	1		

表2 出身地

出身地	割合(%)
北海道	56
東北	0
関東	20
中部	7
近畿	13
中国	1
四国	2
九州	1
国外	0

#### (2) 就農時の年齢・性別

就農時の年齢は、30歳代46%と最も多く、次いで40歳代が29%で、30歳代、40歳代と合わせると75%となっている。20歳代は13%、50歳代は9%、60歳代は2%、70歳以上は1%となっている。

性別は男性が90%を占めているが、女性は10%で前回の6%と前回調査と比較すると微増傾向にある。

表3 就農時年齢 (%)

就農時年齢	今回調査	前回調査(2019年)
20歳代	13	15
30歳代	46	43
40歳代	29	35
50歳代	9	6
60歳代	2	1
70歳代以上	1	0

表4 性別 (%)

性別	今回調査	前回調査(2019年)
男性	90	94
女性	10	6

### (3) 農業との関わり・農業系学校の修学・就農前の職業

農業との関わりは「非農家」が 81%で、前回調査とほぼ同じ割合である。

「農家出身」19%と「非農家のうち祖父母が農家」15%を合わせ 34%が農業との関りがある。

農業系学校の修学「無し」が 78%と農業を学んだ経験者は少ない。

就業前の職業は 63%が「正社員」で、前回調査より減少した一方「契約・派遣・嘱託」「パート・アルバイト」「自営業」が増加している。

「農業従事」を経て新規就農したのは9%で、農業法人従業員、酪農ヘルパーなどである。

「学生」から新規就農したのは1%（大学院卒）でパートナーと一緒に経営を開始している。経営形態は「酪農」で研修期間は2年だった。

表5 農業との関わり (%)

農業との関わり	今回調査	前回調査 (2019年)
農家出身	19	16
非農家	81	83
うち祖父母が農家	(15)	—
不明	0	1

表7 就農前の職業 (%)

就農前の職業	今回調査	前回調査 (2019年)
正社員	63	78
契約・派遣・嘱託社員	3	0
パート・アルバイト	9	0
自営業	6	1
農業従事	9	16
学生	1	4
その他	9	1

表6 農業系学校の修学 (%)

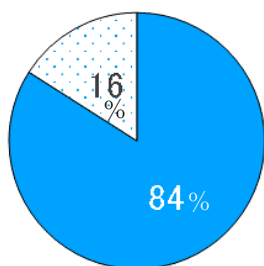
農業系学校	今回調査	前回調査 (2019年)
有り	22	26
無し	78	73
不明	0	1

### (4) 家族形態（パートナーの有無と農業従事状況・世帯員・子供）

家族の形態では 84%がパートナーを有しており、その 56%が「パートナーと一緒に農業従事」、14%が「補助的に農業従事」している。「農業に従事していない」と回答したのは 13%と少ない。

世帯員数は「3人以上」世帯が 59%と最も多く、平均 3.14 人。

子供の人数は平均で 1.28 人だった。



■ パートナー有り □ パートナー無し

図1 パートナーの有無

表8 パートナーの有無と農業従事状況

パートナーの有無と農業従事状況 (%)	
パートナー有り	84
・一緒に農業をしている	56
・補助的に農業を手伝っている	14
・他の農場で農業に従事している	1
・農業に従事していない	13
パートナー無し	16

表9 同居世帯員数(本人含む)

世帯員数	割合 (%)
1人	13
2人	28
3人以上	59
平均・人	3.14

表10 子供人数

子供人数	割合 (%)
0人	39
1人	17
2人	26
3人以上	18
平均・人	1.28

## 2. 就農にあたっての取組、経緯

### (1) 就農までに要した年数

情報収集など具体的なアクションを起こしてから就農するまでに要した年数については、全体で「2年～4年未満」が43%、年代別の就農までの年数をみても38～48%と最も多い年数区分となっている。50歳以上の年代で「6～10年未満」の割合が多くなっている。

表 11 就農までの年数

就農までの年数	割合(%)
2年未満	29
2年～4年未満	43
4年～6年未満	19
6年～10年未満	6
10年以上	3
合計	100

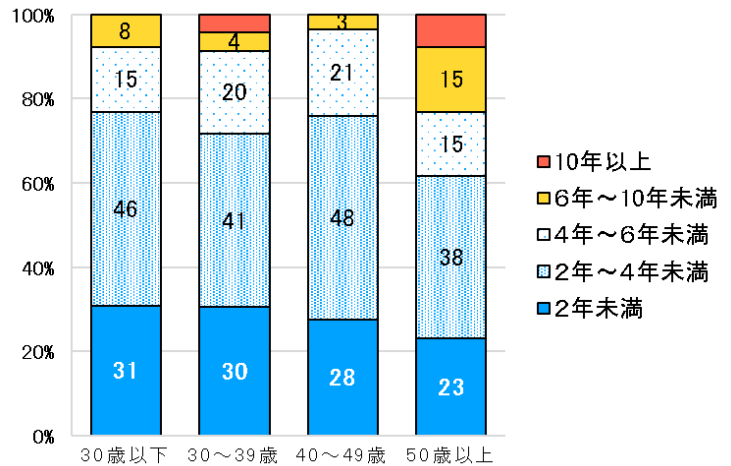


図2 就農時年齢別 就農に要した年数

### (2) 就農した理由(複数回答)

就農した理由は、全体では「経営」に関する「自ら経営を采配できる」が48%、「やり方次第で儲かる」も32%と多い。次いで「自然環境」の「自然や動物が好き」が33%、「家族・子育て・知人」に関する「家族と一緒に仕事ができる」が30%となっている。

経営作目別でみると「水稻・畑作」では、「自然環境」の「農業・農村が好き」と「経営」の「やり方次第で儲かる」が50%と2項目に分かれている。「果樹」では「自然環境」の「自然や動物が好き」が50%、「酪農」では「家族」の「家族と一緒に仕事ができる」が56%と最も多い理由となっている。

表 12 就農した理由

対象数の回答割合(%)

就農した理由		作目 回答数	全体 (100)	水稻・畑作 (12)	野菜・施設 (51)	果樹 (10)	酪農 (18)	その他 (9)
自然環境	農業・農村が好き		25	50	18	30	17	44
	自然や動物が好き		33	17	27	50	50	56
安全	食の品質安全に興味		15	25	12	30	11	0
家族 子育て 知人	家族と一緒に仕事ができる		30	8	29	0	56	33
	子育て環境が良い		21	17	25	0	28	11
	親戚・知人が農家		10	8	12	10	11	0
経営	自ら経営を采配できる		48	42	20	30	50	33
	やり方次第で儲かる		32	50	35	10	17	44
消極的	サラリーマンに向かない		17	8	24	0	11	11

※表の網掛け数字=回答割合が高いもの(以下同様)

### (3) 就農地選択の理由(複数回答)

就農地選択の理由は、「市町村の受入・支援体制の整備」が48%と最も多い。前回の調査時では39%と、前回比10ポイント増加している。

次いで「就業先・研修先があった」が32%、「取得可能な農地」が30%と高い理由となっている。今回、選択項目に加えた「生活環境」は10%、「子育て支援」は6%と回答割合は少なかった。

表 13 就農地選択の理由 回答割合 (%)

地域選択の理由	今回調査	前回調査(2019年)
市町村の受入・支援体制の整備	48	39
営農指導体制の充実	9	13
取得可能な農地	30	29
希望作目の適地	22	16
都市へのアクセス	10	12
自然環境	12	26
生活環境	10	-
子育て支援	6	-
就業先・研修先があった	32	30
家族の実家に近い	23	22
農業の仲間がいる	12	9
その他	17	12

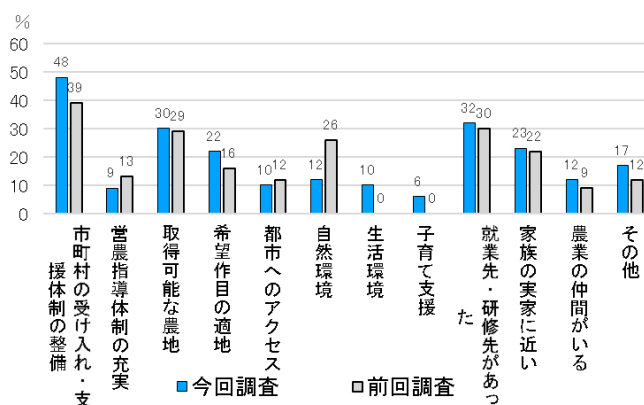


図3 就農地選択の理由

### (4) 就農に際し苦労した点(複数回答)

就農に際し苦労した点は、「資金の確保」が49%、「農地の確保」が41%と高く、前回の調査から引き続き高い割合を占めている。「営農技術の習得」は前回23%から今回34%へ、「地域の選択」前回10%から20%へ増えている。「相談窓口さがし」や「家族の了解」といった就農段階初期の回答割合は比較的lowく、就農準備段階において、農地、資金、営農技術の3点セットの確保が重要になっている。

表 14 就農に際し、苦労した点 回答割合 (%)

就農の際、苦労した点	今回調査	前回調査(2019年)
相談窓口さがし	15	11
家族の了解	14	11
地域の選択	20	10
営農技術習得	34	23
農地の確保	41	44
資金の確保	49	49
住宅の確保	18	26
その他	14	9

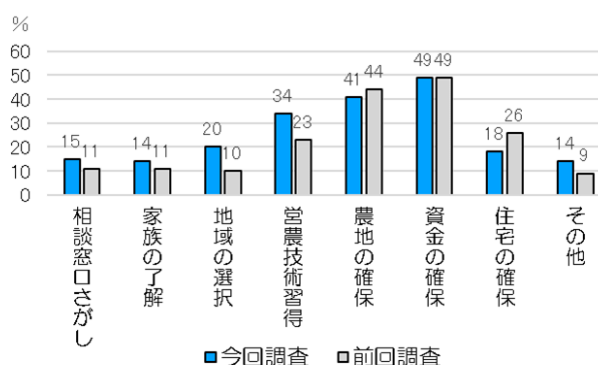


図4 就農に際し苦労した点

## (5) 就農時の住宅確保

就農時の住宅確保状況は、全体で「家を購入」が45%と最も多い。「家を購入」を経営作目別で見ると「酪農」が67%、「その他」が44%、「野菜・施設」が43%、「水稲・畑作」が42%となっている。次いで「民間賃貸住宅」が12%、「家を借りた」が10%、「公営賃貸住宅」と「実家」が9%、「就農地の住宅」が6%、「新築」が5%、「自宅」と「その他(研修住宅)」が2%となっている。

表 15 住宅の確保状況

対象数の回答割合(%)

どんな住宅を確保したか	作目	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
	対象数	(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
家を借りた		10	25	10	0	0	22
家を購入		45	42	43	20	67	44
公営賃貸住宅		9	8	6	10	11	22
民間賃貸住宅		12	0	20	20	0	0
新築		5	0	4	0	17	0
実家		9	8	10	30	0	0
自宅		2	8	0	0	0	11
就農地の住宅		6	8	4	20	6	0
その他(研修住宅)		2	0	4	0	0	0

## (6) 就農に際しての情報収集先(複数回答)

就農に際しての情報収集先は、「市町村・農業委員会」、次いで「農協」が多い。「技術習得」は、「研修の受入先」が最も多く、「一般農家・農業法人」、「農業改良普及センター」と「地域の技術習得者や機関」が主な情報収集先となっている。「住宅確保」も「市町村・農業委員会」が比較的多い情報先となっているが、「親類・知人」や「農協」、「研修受入先」など、身近な人的ネットワークからの情報収集も重要な情報先となっている。

表 16 就農に際しての情報収集先

回答割合(%)

就農の際、 情報を得たところ	地域 選択	技術 習得	農地 確保	住宅 確保	資金 の 確保
北海道農業公社	31	5	12	4	18
市町村・農業委員会	51	16	57	31	49
農協	24	29	33	18	54
農業改良普及センター	1	39	3	1	4
研修の受け入れ先	15	53	28	16	7
一般農家・農業法人	15	43	19	12	3
農業大学校	0	2	0	0	0
書籍や雑誌	6	19	0	0	2
インターネット	15	27	0	6	4
農業資材等の業者	2	4	0	4	0
親や兄弟、親類、知人	28	12	24	24	19
その他	9	5	1	13	13

### ① 地域選択の情報収集先

地域選択に関する情報収集先は、「市町村・農業委員会」が51%、次いで「北海道農業公社」が31%となっている。

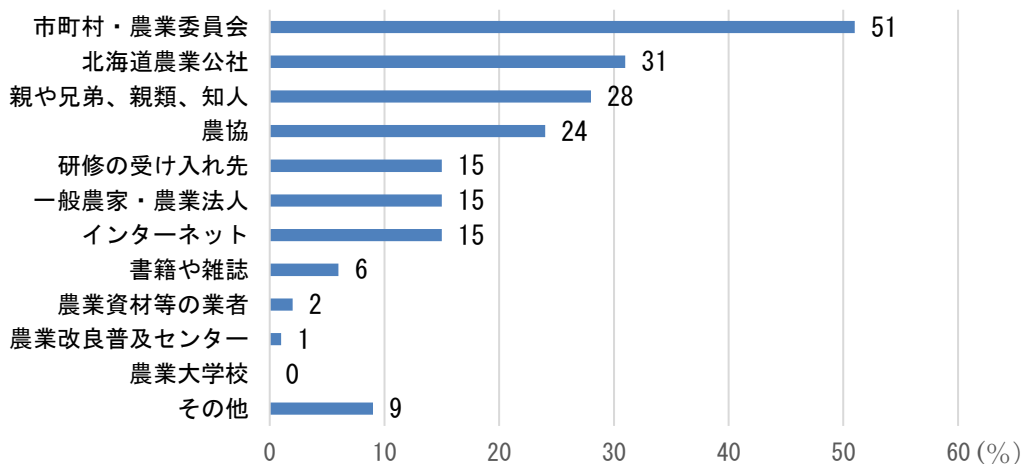


図5 地域選択に際しての情報収集先

地域選択：その他 記載内容

車で通りかかって知ったのがきっかけです
ふるさと回帰支援センター
ブドウ栽培・ワイン醸造の研修（ワインアカデミー）
就農フェア・新農業人フェア・フェア配布資料

### ② 技術の習得の情報収集先

技術の習得に関する情報収集先は、「研修の受け入れ先」が53%、次いで「一般農家・農業法人」が43%と、地域の研修先、農業者からの技術習得が中心となっている。

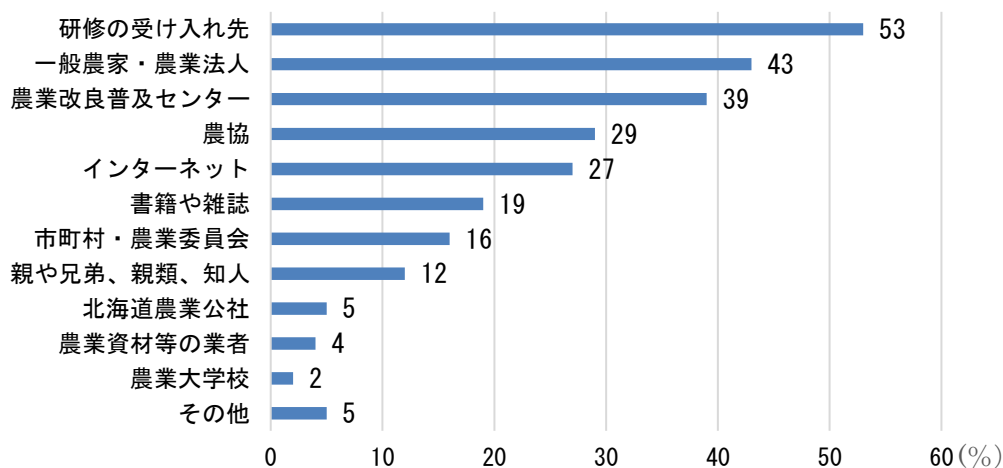


図6 技術の習得の情報収集先

技術情報：その他 記載内容

様々な勉強会・講習会
池田町ブドウブドウ酒研究所
就農前の職場が農業センターだった
ブドウ栽培・ワイン醸造の研修（ワインアカデミー）
隣町の放牧の会

### ③ 農地確保の情報収集先

農地確保に関する情報収集先は、「市町村・農業委員会」が57%と最も多い。次いで「農協」が33%、「研修の受け入れ先」が28%となっており、公的な窓口や関係機関、地域の人脈など様々な面から情報収集を行っている。

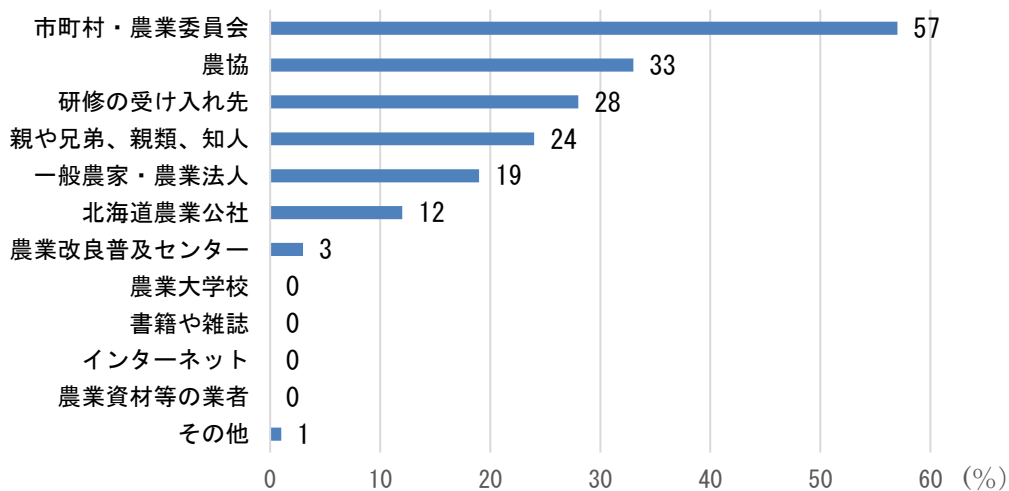


図7 農地確保の情報収集先

### ④ 住宅の確保に関する情報収集先

住宅の確保に関する情報収集先は、「市町村・農業委員会」が31%と最も多い。次いで「親、兄弟、親類、知人」が26%となっており、血縁関係者や自らの人的ネットワークなどから住宅情報を集めている。

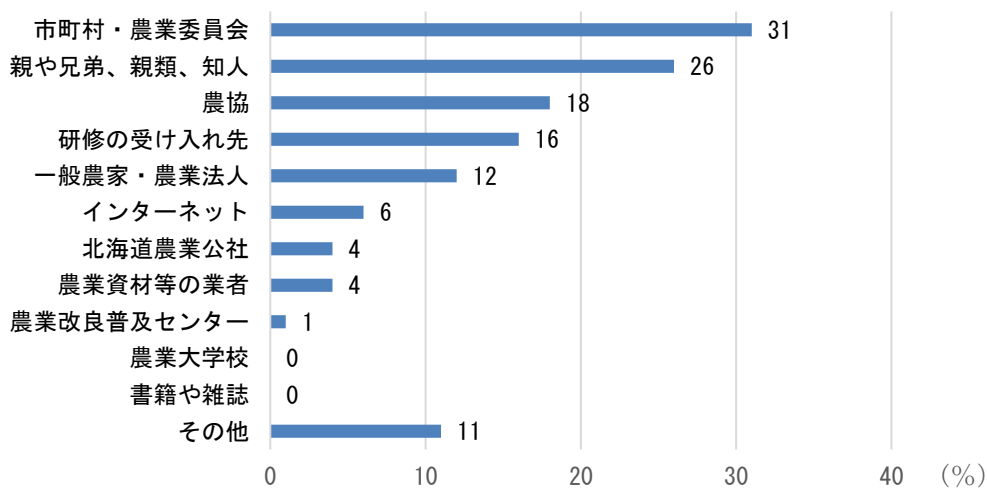


図8 住宅の確保に関する情報収集先

住宅の確保 : その他 記載内容

持ち家	8
前経営者	2

### ⑤ 資金確保の情報収集先

資金の確保に関する情報収集先は、「農協」が54%と多く、次いで「市町村・農業委員会」が49%となっており、国や道、市町村の支援制度の利用が図られていることがわかる。

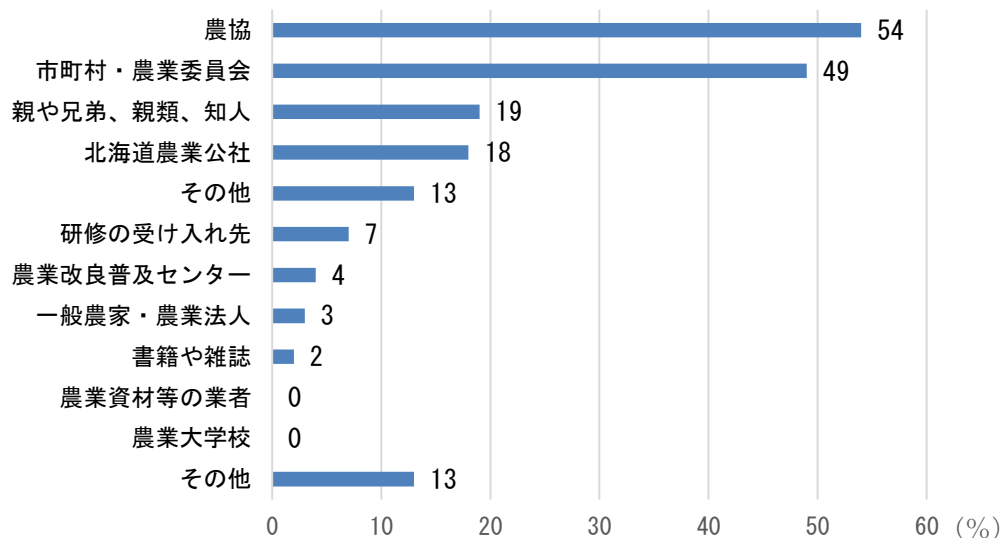


図9 資金確保の報収集先

資金の確保 : その他 記載内容

金融機関 (公庫・信金) 2

### (7) 就農前の技術習得

#### ① 経営主の研修先 (回答1か所)

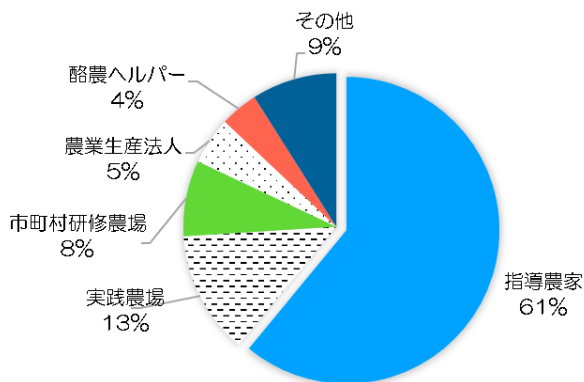


図10 中心となった研修先の割合

経営主の中心となった研修先は、「指導農家」が61%と最も多い。次いで「実践農場」が13%、「市町村研修農場」が8%となっており、受入市町村で登録されている研修先が多い。

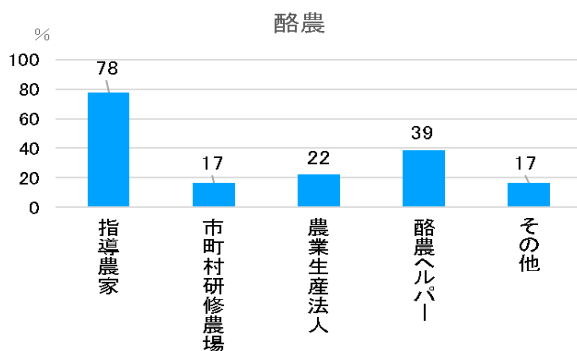


図11 「酪農」の研修先(中心+その他)

中心となった研修先(全体)で「酪農ヘルパー」は4%と少ないが、経営目別の「酪農」(18人)の研修先でみると、「指導農家」の78%に次いで「酪農ヘルパー」が39%と多い。

## ② 経営主の研修の期間

表 17 経営主の研修期間

回答割合 (%)

経営主の研修期間	今回調査	前回調査 2019年	前々回調査 2016年
研修なし	8	0	—
2年未満	29	50	46
2～4年未満	55	21	27
4～5年未満	4	10	4
5年以上	4	7	7
不明	0	12	15

経営主の研修期間は、「2年以上4年未満」が55%と最も多い。しかし、前回、前々回調査では「2年未満」が最も多く、各市町村の就農研修期間が2～3年の受入が多いためと考えられる。

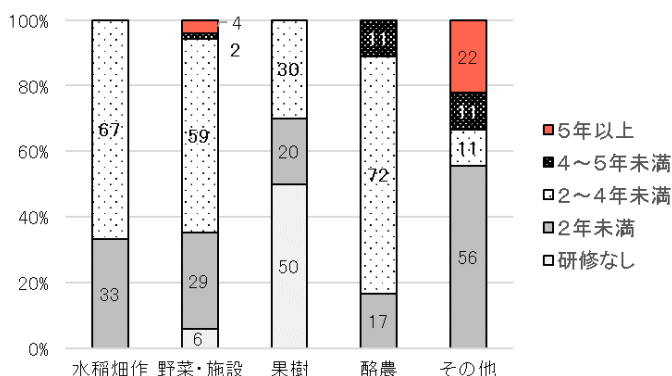


図 12 経営作目別の研修期間

経営作目別で研修期間を見ると「酪農」では、「2年以上」を研修期間とする回答が「2年未満」の17%を除く83%と他の経営作目と比べ研修期間が長い。

## ③ パートナーの研修の有無と研修期間(対象者 84名)

表 18 パートナーの研修期間

回答割合 (%)

パートナーの研修	今回調査	前回調査 2019年
研修を受けた	43	63
2年未満	15	47
2年～4年未満	25	14
4年～6年未満	1	2
6年以上	1	0
無回答	1	—
研修を受けなかった	57	37

パートナーの研修期間では、「研修なし」が57%の回答となっており、前回調査の37%から20ポイント増えている。

しかし、「研修なし」と回答したパートナーでも就農後、農業を手伝うなど農業に携わっている。

研修期間が「2年以上」受けているパートナーは27%で、就農後もほぼ全員農業に従事している。

## ④ パートナーの中心となった研修先 (回答1か所)

研修を受けたとする回答者 38人に対する割合

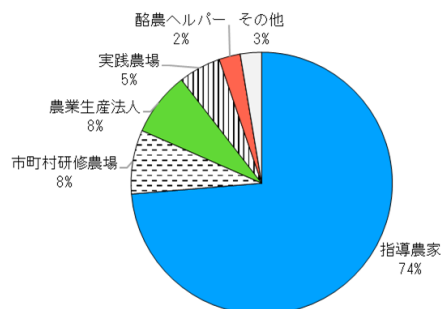


図 13 パートナーの研修先

パートナーの中心となった研修先は「指導農家」が74%と最も多い。

(8) 就農するために要した費用

① 就農後1年間までに要した「機械・施設・家畜等」の取得金額

就農1年目に要した農地を除く初期投資額(機械・施設・家畜等)の全体では、「0～500万円」が36%と最も多い。次いで「501～1,000万円」が23%となっており、1,000万円以下が約6割を占めている。

一方で1,500万円以上の回答が3割あり、初期投資額に幅がある。

表 19 就農時の初期投資額(農地を除く)

対象数の回答割合 (%)

就農時の費用 (万円)	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0～500		36	42	45	30	6	44
501～1,000		23	33	24	40	11	11
1,001～1,500		11	17	12	10	6	11
1,500～5,000		21	8	18	20	33	33
5,001～1億円		7	0	0	0	39	0
1億円以上		2	0	2	0	6	0

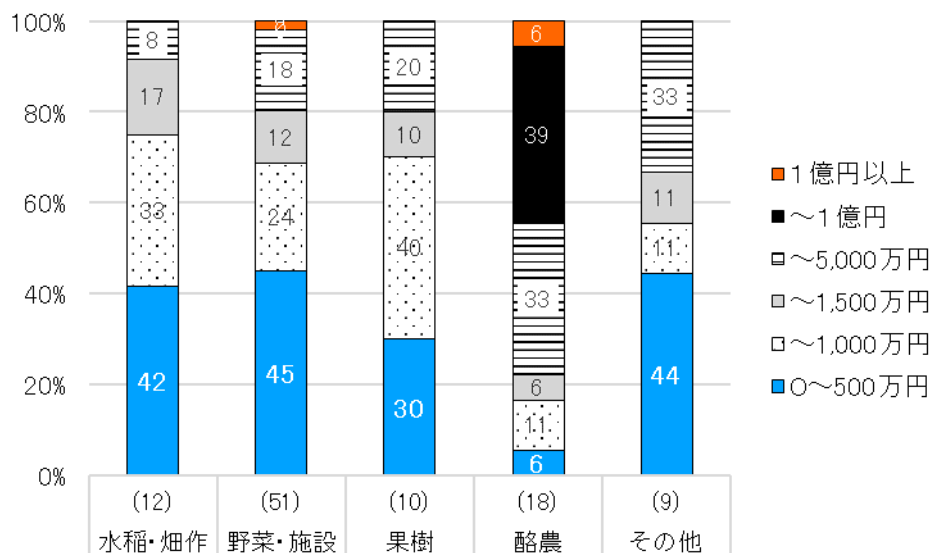


図 14 作目別、初期投資額の割合

経営作目別にみると「水稲・畑作」では、「500万円以下」が42%と最も多く、次いで「501～1,000万円」が33%となっている。

「野菜・施設」も「500万円以下」が45%と最も多く、次いで「501～1,000万円」が24%と同様の傾向にあるが、「1億円以上」と大きな投資をしている経営もある。

「果樹」では、「501～1,000万円」が40%と最も多い。

「酪農」では、「5,001～1億円」が39%と最も多い。しかし、「0～1億円以上」まで初期投資額に大きな幅がある。

② 就農準備段階から就農後1年間に取得(購入)した農地の有無

就農後1年までに取得した農地の有無は、全体の74%が農地を取得していなかった。経営作目別でみると、「水稲・畑作」では83%、「野菜・施設」では76%、「酪農」では78%が農地を取得していない。長期リース事業やTMRセンターの利用等が増えていると考えられる。

その一方で「果樹」では、70%が農地を取得している。

表 20 購入した農地の有無

対象数の回答割合 (%)

購入した土地	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
有り		26	17	24	70	22	22
無し		74	83	76	30	78	78

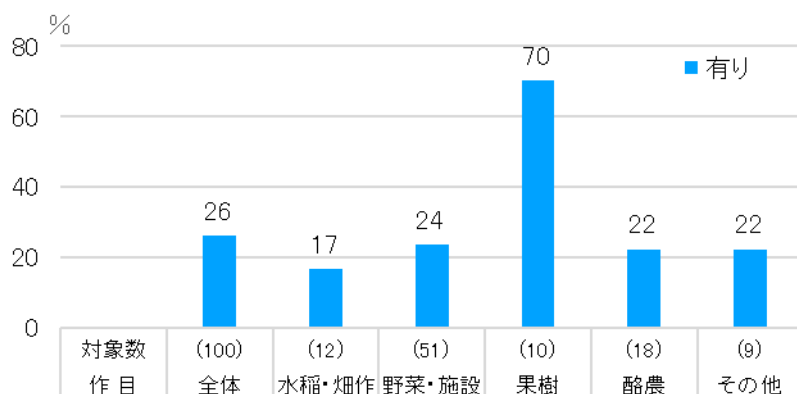


図 15 就農後1年までに取得農地「有り」の割合

③ 「購入農地が有る」と回答した人の取得面積と取得金額・農地単価

就農時に「購入農地がある」の回答者の平均面積は7.9haで、平均取得金額は875万円、平均単価は11万円/10aとなっている。

経営作目別でみると「野菜・施設」の平均は、面積2.5haで、取得金額716万円、単価は28.6万円/10aで、前回調査より5.6万円高い。「果樹」の平均は、面積4.0haで、取得金額944万円、単価23.6万円/10aとなっている。「酪農」の平均は、面積33.1ha、取得金額1,096万円、単価3.3万円/10aで、前回調査の2.6万円より0.7万円高い。

表 21 購入農地面積・取得金額・平均単価

購入農地面積・金額		全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
今回調査	回答数(人)	25	1	12	6	4	2
	平均面積(ha)	7.9	3.9	2.5	4.0	33.1	4.2
	平均取得金額(万円)	875	550	716	944	1,096	1,370
	平均単価(万円/10a)	11.1	14.1	28.6	23.6	3.3	32.6
前回調査 2019年	回答数(人)			11		1	
	平均面積(ha)			2.0		19.0	
	平均取得金額(万円)			459		491	
	平均単価(万円/10a)			23.0		2.6	

### (9) 就農時に準備した自己資金

就農時の自己資金をみると、全体では「0～100万円」が22%、「501～1,000万円」が23%と多い。この結果は前回調査と同様で個人差が非常に大きく、2極化している。

また、全体の38%が200万円以下であり、経営作物別でみると「水稲・畑作」で50%、「野菜・施設」で40%、「果樹」で30%、「酪農」で28%、「その他」で44%となっている。

また、全体の51%は400万円以下だった。

その一方で、500万円以上の回答も全体の38%おり、「水稲・畑作」で33%、「野菜・施設」で37%、「果樹」で60%、「酪農」で39%、「その他」で11%となっている。

表 22 就農時の自己資金(作目別) 対象数の回答割合(%)

就農時の自己資金(万円)	作目対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0～100		22	25	20	30	28	11
101～200		16	25	20	0	0	33
201～400		13	17	12	10	17	11
401～500		11	0	12	0	17	22
501～1,000		23	8	25	20	33	11
1,000～2,000		12	25	10	30	6	0
2,001万円以上		3	0	2	10	0	11

表 23 前回調査の自己資金の金額別割合(77戸)

(万円)	回答数	割合
0～100	20	26%
200～400	26	34%
500～800	14	18%
1,000～1,500	10	13%
2,000～3,000	6	8%

自己資金と就農時年齢の関係をみると、「30歳以下」では「0～100万円」が38%を占め、「1,000万円以上」はいなかった。

「30～39歳」では、「200万円以下」が46%を占めている。

「40～49歳」では、「500～1,000万円」が24%と多く、「200万円以下」も28%いる。

「50歳以上」では、「500～1,000万円」が33%と多く、「1,000万円以上」も34%おり、年齢が高くなるほど自己資金も多い傾向にある。

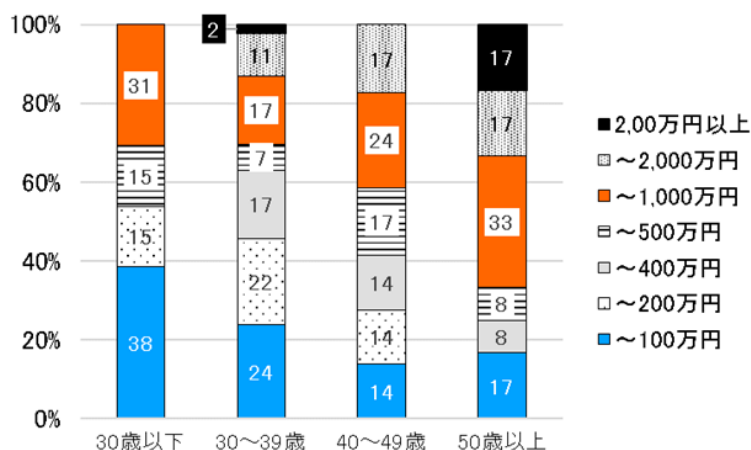


図 16 就農時の自己資金(就農時の年代別)

## (10) 資金等の利用

### ① 借入等資金の有無

借入等資金の有無をみると、全体の77%が資金借入を利用している。経営作物別では「水稲・畑作」が58%、「野菜・施設」が78%、「果樹」が70%、「酪農」が94%、「その他」が67%となっている。

表 24 資金等の利用の有無 対象数の回答割合 (%)

資金等の利用	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
有り		77	58	78	70	94	67
無し		23	42	22	30	6	33

### ② 資金の利用内訳(複数回答)

国の「農業次世代人材投資資金(準備型)」を全体で29%が利用し、「農業次世代人材投資資金(開始型)」は45%と約半数が交付を受けている。制度資金の「青年等就農資金」を全体の51%が利用し、「酪農」が72%と最も多い。次いで「経営体育成強化資金」が全体で12%だが、「果樹」では40%と利用が多い。

また、「酪農」では多額の開始資金が必要なことから、民間の「農協」資金が50%、北海道農業公社の「農地保有合理化事業」が44%と「農場リース事業」が50%と半数が利用している。

表 25 資金等の利用の内訳 対象数の回答割合 (%)

資金等の利用先		作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
			(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
国	農業次世代資金(準備型)		29	17	31	10	44	22
	農業次世代資金(開始型)		45	25	53	10	56	44
制度 資金	青年等就農資金		51	33	47	50	72	56
	経営体育成強化資金		12	0	10	40	11	11
	スーパーL資金		4	0	8	0	0	0
民間	農協		19	17	14	10	50	0
	銀行		5	0	6	20	0	0
農業 公社	農地保有合理化事業		16	0	16	0	44	0
	農場リース事業		11	0	4	0	50	0

## (11) 国や北海道、市町村等の支援措置の利用

国や北海道、市町村等の支援措置の利用は、全体で「研修の支援助成」が55%が「機械等の取得助成」が57%と多い。また「農地の斡旋・紹介」が46%、「農地の取得借入助成」50%と半数が支援措置を受けている。

移住・研修後の生活の基盤となる「住宅の斡旋」は、全体の30%が利用している。

表 26 支援措置の利用 対象数の回答割合 (%)

支援措置の利用	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
研修の支援助成		55	58	61	30	56	44
農地の斡旋・紹介		46	58	45	40	50	33
農地取得借入助成		50	75	45	20	78	22
機械等の取得助成		57	42	61	40	78	33
税の減免		36	58	29	10	44	56
住宅のあっせん		30	25	25	20	39	56

### 3. 令和3年度の経営内容

#### (1) 経営作目ならびに関連事業

##### ① 経営作目

経営作目別の「野菜・施設」が 51 人と最も多く、その中でも「施設野菜」が 38 人を占めている。次いで「酪農」が 18 人となっている。

「施設野菜」の品目では、「ミニトマト」16 人と「トマト」7人で、「施設野菜」の 6 割を占めている。

表 27 経営作目

経営作目分類	経営作目	回答数(人)
水稲・畑作	水稲	6
	畑作	6
野菜・施設	露地野菜	9
	施設野菜	38
	花き	4
果樹	果樹	7
	醸造用ぶどう	3
酪農	酪農	18
その他	肉用牛	3
	軽種馬	1
	その他	5
合計		100

表 28 施設野菜の品目

施設野菜の品目	回答数(人)
ミニトマト	16
トマト	7
イチゴ	4
メロン	3
アスパラ	1
ほうれん草	1
ねぎ	1
ピーマン	1
ほうれん草	1
きゅうり	0
軟白ねぎ	1

表 29 花きの品目

花きの品目	回答数(人)
トルコギキョウ	1
デルフィニウム	1
スターチス	1
一年草花壇苗	1

表 30 施設面積

回答数(人)

①-3 施設面積	施設野菜	花き
0～30a未	25	4
30～50a未	6	0
50～100a未	5	0
100～200a未	2	0
合計	38	4
平均施設面積(a)	36.9	17.9

施設面積は、「施設野菜」の「30a未満」が 25 人と最も多く、「花き」は回答者 4 人全てが「30a未満」となっている。

平均施設面積は「施設野菜」が 36.9a、「花き」が 17.9a となっている。

「酪農」の平均頭数は、「総頭数」が 70.9 頭で、「経産牛」49.8 頭、「育成牛」22.4 頭となっており、「総飼養頭数」は「50～100 頭未満」が 7 人と最も多い。

表 31 飼養頭数

回答数(人)

①-4 飼養頭数	総頭数	経産牛	育成牛
1～50頭未	5	8	15
50～100頭未	7	8	1
100頭以上	5	1	0
平均頭数	70.9	49.8	22.4

##### ② 関連事業

農業生産以外に関連事業を行っている人は全体で 29%おり、「直接販売」が 18%と最も多く、次に「農産加工」が 8%となっている。経営作目別では、「水稲・畑作」で「直接販売」が 42%と最も多く、「野菜・施設」で「直接販売」が 22%、「果樹」は「農産加工」が 50%、「その他」で「農産加工」が 33%と多くなっている。

表 32 関連事業

対象数の回答割合(%)

経営作目別 関連事業	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
直接販売	18	42	22	10	0	11	
農産加工	8	0	0	50	0	33	
観光事業	0	0	0	0	0	0	
レストラン	0	0	0	0	0	0	
その他	3	0	2	0	6	11	

\*その他:

旅館業
牧羊犬訓練

## (2) 農地面積と借地面積

### ① 農地面積

農地面積は「1～5ha」が41%と最も多く、次いで「1ha未満」が18%、「50～100ha未満」が12%となっている。経営作目別では、「水稲・畑作」は「10～20ha未満」が58%と最も多く、「野菜・施設」は「1～5ha未満」が51%、「果樹」は「1～5ha未満」が100%、「酪農」は「50～100ha未満」が61%と多くなっている。

また、「酪農」は農地面積が「20～100ha」が89%と他の作目と比較しても大きい面積となっているが、「1ha未満」の人はTMRセンターを利用している。

表 33 農地面積の規模

対象数の回答割合 (%)

農地面積	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0～1ha未		18	0	31	0	6	11
1～5ha未		41	17	51	100	0	33
5～10ha未		9	8	10	0	0	33
10～20ha未		8	58	2	0	0	0
20～50ha未		7	8	2	0	28	0
50～100ha未		12	8	0	0	61	0
不明		5	0	4	0	6	22

### ② 借地の有無

農地を借りている人は15人で、経営作目別では「その他」の33%、「果樹」の20%と比較的、借地利用者の割合が高い。「酪農」は借地利用がなかった。

表 34 借地の有無

対象数の回答割合 (%)

借地の有無	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
有り		15	17	16	20	0	33
無し		85	83	84	80	100	67

### ③ 借地面積

借地面積は、「全体」で「1～5ha未満」が15人中7人と最も回答数が多い。

表 35 借地面積

回答数 (人)

借地面積	経営作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
～1ha		4	2	0	1	-	1
1～5ha未		7	0	5	1	-	1
5～10ha未		2	0	1	0	-	1
10～20ha未		1	0	1	0	-	0
20～30ha未		1	0	1	0	-	0
合計		15	2	8	2	0	3

### (3) 農業従事者・雇用労働・農業支援組織(コントラクター)等の利用

#### ① 家族の農業従事者数(本人を含む)

家族の農業従事者数は「全体」では「2人」が57%と最も多く、次に「1人」が30%となっている。経営作目別では、「水稲・畑作」は「1人」が58%と最も多く、「野菜・施設」は「2人」が58%、「果樹」は「1人」と「2人」が50%、「酪農」は「2人」が78%、「その他」は「1人」と「2人」が44%と多い。また、「酪農」では「2人以上」が95%と他の作目と比べ農業従事者が必要となることが伺われる。

表 36 家族の農業従事者数(本人を含む) 対象数の回答割合(%)

家族の 農業従事者数	作 目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
1人		30	58	26	50	6	44
2人		57	42	58	50	78	44
3人		7	0	10	0	11	0
4人		2	0	2	0	6	0
5人		1	0	0	0	0	11
6人以上		2	0	4	0	0	0

#### ② 正規雇用(通年)の利用

正規雇用は「全体」で14%が利用している。経営作目別では、「果樹」が20%、「野菜・施設」が16%、「酪農」と「その他」が11%、「水稲・畑作」が8%となっている。

表 37 正規雇用(通年)の有無 対象数の回答割合(%)

正規雇用 (通年)	作 目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
有り		14	8	16	20	11	11
無し		86	92	84	80	89	89

#### ③ 臨時雇用日数(延べ日数)の利用人数

臨時雇用は「全体」の36%が利用し、経営作目別では「野菜・施設」と「果樹」が50%、「水稲・畑作」が33%、「その他」は22%が利用している。利用日数の「全体」では「100～600日未満」が20%と最も多く、経営作目別では、「水稲・畑作」では「1～100日未満」で25%、「野菜・施設」では「100～600日未満」で32%、「果樹」では「1～100日未満」で30%と多くなっている。

表 38 臨時雇用日数(延べ日数)の利用人数 対象数の回答割合(%)

臨時雇用 (日数)	作 目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
1～100日未満		13	25	12	30	0	11
100～600日未満		20	8	32	20	0	11
600日以上		3	0	6	0	0	0

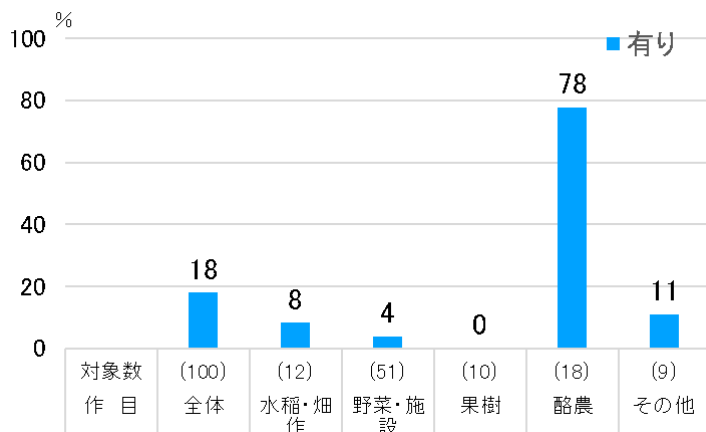
#### ④ 農業支援組織(コントラクター事業)の利用

コントラクターは、「全体」の18%が利用している。経営作目別では、「酪農」が78%と最も多く、「その他」は11%、「水稲・畑作」は8%、「野菜・施設」は4%が利用している。

表 39 コントラクター事業の利用

対象数の回答割合(%)

コントラクター事業の利用	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
有り		18	8	4	0	78	11
無し		82	92	96	100	22	89



#### ⑤ 農業支援組織(TMRセンター)の利用 …酪農経営(対象数18人)

農業支援組織(TMRセンター)は、作目経営別の「酪農」で33%が利用している。

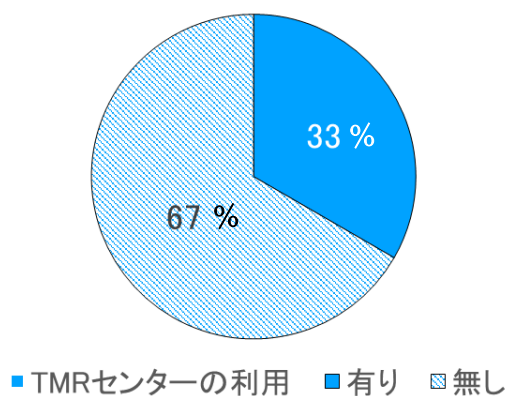


図 19 TMRセンターの利用

#### (4) 農畜産物(農産加工品をふくむ)の販売ルート

##### ① 中心となる販売ルート

農産畜物(農産加工品を含む)の主な販売先(1か所)は、「全体」の66%が「JA」と回答している。経営作目別でみると、「酪農」では100%、「野菜・施設」では78%と多くの回答者が「JA」を販売先としている。一方で「水稻・畑作」では42%、「その他」では33%と「JA」への販売が半分以下となっている。「果樹」では流通業者の「仲卸・商社」「小売店舗・スーパー」、「加工業者」、直接販売の「消費者販売」が各々20%と販売先が分散している。

表 40 農産物の主な販売先(1か所) 対象数の回答割合(%)

主な販売先(1か所)		作目 対象数	全体 (100)	水稻・畑作 (12)	野菜・施設 (51)	果樹 (10)	酪農 (18)	その他 (9)
JA	J A		66	42	78	0	100	33
流通業者	卸売市場		3	8	2	0	0	11
	仲卸・商社		12	25	14	20	0	0
	生協		1	0	2	0	0	0
	小売店舗/スーパー		4	0	0	20	0	22
直接販売	飲食店		1	0	0	0	0	11
	消費者販売		6	17	2	20	0	11
	インターネット販売		2	0	2	10	0	0
加工	加工業者		3	8	0	20	0	0

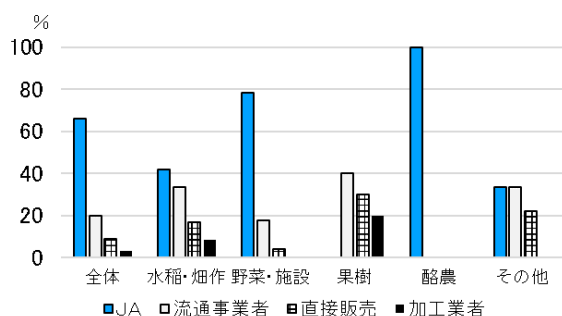


図 20 農産物の主な販売先(1か所)

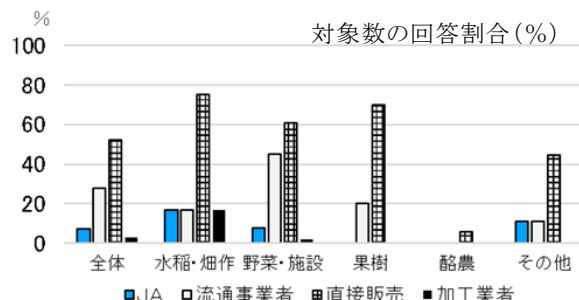


図 21 その他の販売先(複数回答)

##### ② その他の販売ルート(複数回答)

「その他」の販売先としては、全体では「消費者販売」が23%、「飲食店」が18%と直接販売が多い傾向にある。経営作物別でも「酪農」を除き同じ傾向にある。

また、インターネット販売が全体では11%と多くはないが、「果樹」では20%、「野菜・施設」では14%を占めている。

表 41 その他の販売先(複数回答) 対象数の回答割合(%)

その他の販売先 (複数回答)		作目 対象数	全体 (100)	水稻・畑作 (12)	野菜・施設 (51)	果樹 (10)	酪農 (18)	その他 (9)
JA	J A		7	17	8	0	0	11
流通業者	卸売市場		6	8	10	0	0	0
	仲卸・商社		8	0	16	0	0	0
	生協		3	0	4	0	0	11
	小売店舗/スーパー		11	8	16	20	0	0
直接販売	飲食店		18	33	18	40	0	11
	消費者販売		23	33	29	10	6	22
	インターネット販売		11	8	14	20	0	11
加工	加工業者		3	17	2	0	0	0

(5) 販売金額と農業所得の状況

① 令和3年度の農畜産物売上高の粗収入額(交付金含む)

令和3年度の粗収入額の全体は「0～300万円」から「1億円以上」と広く分布している。

経営作目別の「水稲・畑作」は、「801～1,000万円」25%、「3,001～5,000万円」25%と2極化している。「野菜・施設」は「1,001～2,000万円」が29%と最も多い。「果樹」は「0～300万円」が60%と最も多く、他の作目と比べ少ない傾向がみられる。「酪農」は「5,001万円～1億円」が56%と他の作目に比べ多い傾向がみられる。「その他」は「0～300万円」が44%と最も多く、「果樹」と同様に少ない傾向がみられる。

表 42 令和3年度の農畜産物売上高の粗収入額

対象数の回答割合(%)

粗収入額 (万円)	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0～300		17	17	8	60	6	44
301～500		12	0	16	20	0	22
501～800		11	8	14	10	6	11
801～1,000		14	25	20	10	0	0
1,001～2,000		17	8	29	0	0	11
2,001～3,000		10	17	10	0	17	0
3,001～5,000		8	25	4	0	17	0
5,001～1億円		10	0	0	0	56	0
1億円以上		1	0	0	0	0	11

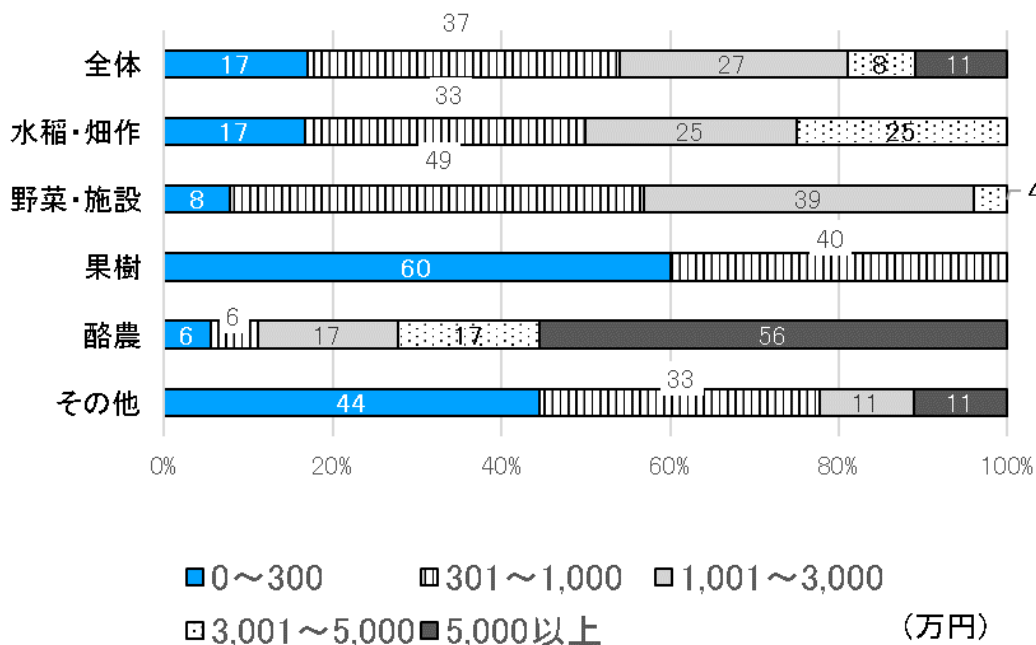


図 22 令和3年度の粗収入額

## ② 令和3年度の農業経営費

農業経営費は全体では、「0～300万円」から「5,001万円～1億円」に分布している。経営作目別では、「水稲・畑作」が「1,001～2,000万円」が25%と最も多い。「野菜・施設」は、「501～800万円」が33%と最も多く、次に「1,001～2,000万円」が20%と2極化している。「果樹」は「0～300万円」が60%と最も多く他の作目に比べ少ない傾向がみられる。「酪農」は、「301～500万円」から「5,001～1億円」に分布し、「5,001～1億円」が44%と最も多く、他の作目に比べ多い傾向がみられる。「その他」は「～300万円」から「5,001～1億円」に分布し、「0～300万円」が33%と多くなっている。

表 43 令和3年度農業経営費

対象数の回答割合(%)

経営費 (万円)	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0～300		19	17	16	60	0	33
301～500		15	17	14	30	6	22
501～800		19	8	33	0	0	11
801～1,000		8	8	12	10	0	0
1,001～2,000		18	25	20	0	22	11
2,001～3,000		7	17	6	0	11	0
3,001～5,000		5	8	0	0	17	11
5,001～1億円		9	0	0	0	44	11

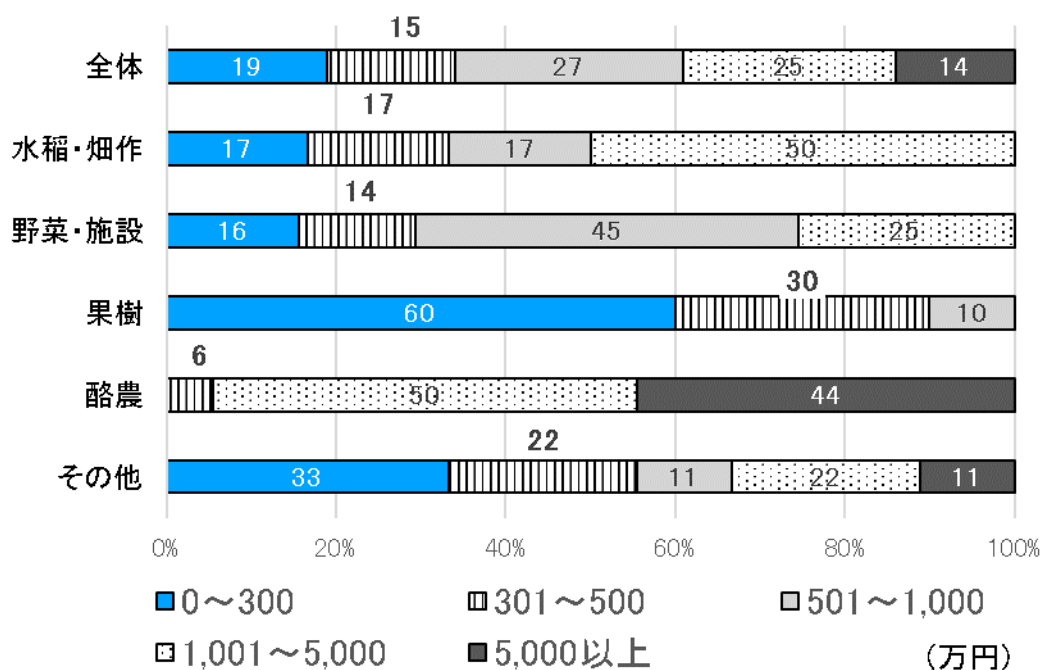


図 23 令和3年度農業経営費

### ③ 令和3年度の減価償却費

減価償却費は、全体では「0～100万円」が45%と最も多い。経営作目別では、「水稲・畑作」は「101～300万円」が42%と最も多く、300万円以下は75%となっている。「野菜・施設」は「0～100万円」が49%と最も多く、「水稲・畑作」と同様に300万円以下が86%と多い。「果樹」は「0～100万円」から「301～500万円」に分布し、「0～100万円」が80%となっている。「酪農」は「0～100万円」から「1,001～3,000万円」に分布し、「501～1,000万円」が39%と最も多く、他の作目と比べ多くなっている。「その他」は「0～100万円」から「101～300万円」に分布し、「0～100万円」が67%と最も多く、300万円以下は100%となっている。

表 44 減価償却費

対象数の回答割合(%)

減価償却費 (万円)	作目	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
	対象数	(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0～100		45	33	49	80	11	67
101～300		29	42	37	10	6	33
301～500		13	8	12	10	28	0
501～1,000		10	17	2	0	39	0
1,001～3,000		3	0	0	0	17	0
3,001以上		0	0	0	0	0	0

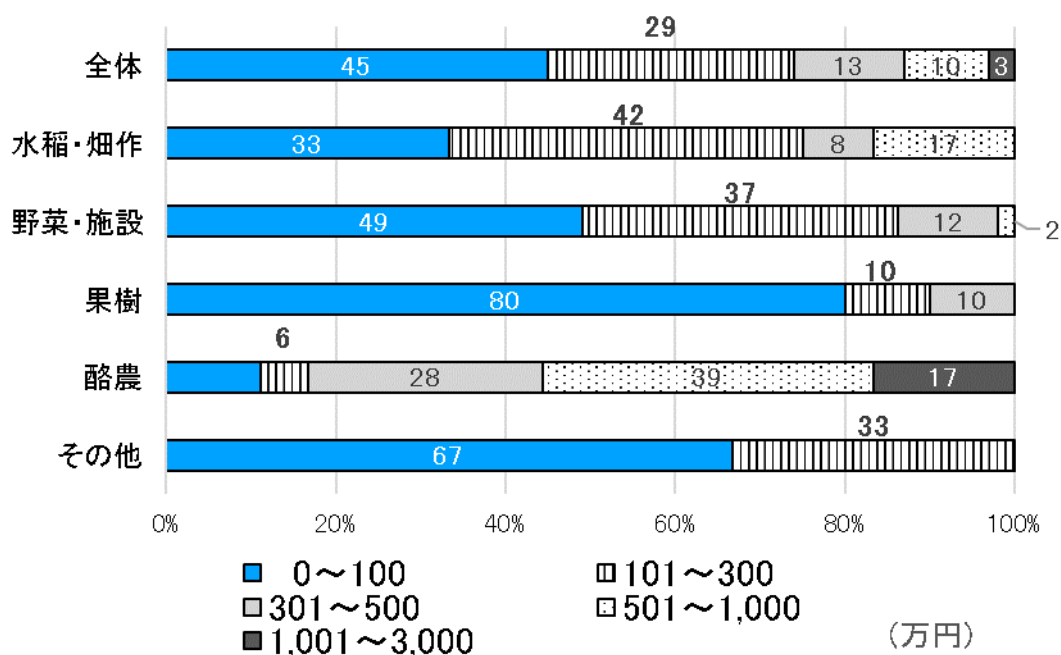


図 24 令和3年度の農業経営費のうちの減価償却費

④ 令和3年度の農業所得

農業所得は、全体では「0円以下」から「2,001～3,000万円」に分布している。

表 45 農業所得

対象数の回答割合(%)

農業所得額 (万円)	作目 対象数	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
0円以下		18	8	12	30	17	56
0～100		19	17	18	40	6	33
101～200		18	8	25	20	6	11
201～300		14	25	16	10	11	0
301～500		12	8	20	0	6	0
501～1,000		8	8	6	0	22	0
1,001～2,000		10	25	4	0	28	0
2,001～3,000		1	0	0	0	6	0

経営作目別では、「水稲・畑作」の所得は「0円以下」から「1,001～2,000万円」に分布し、0～300万円が50%を占めて、「1,001～3,000万円」が25%と2極化している(表45・図25)。

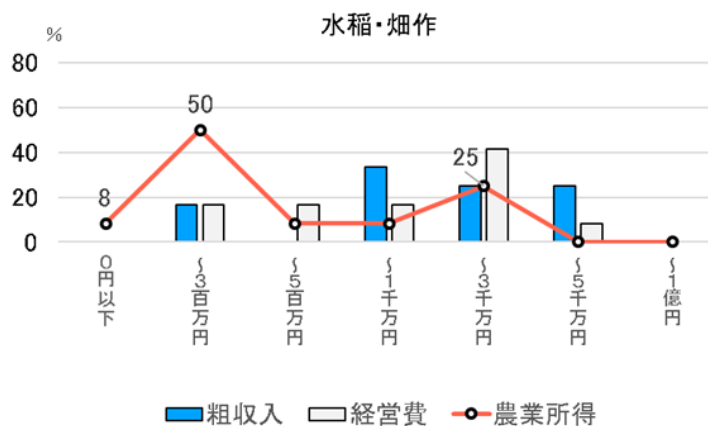


図 25 令和3年度経営収支と農業所得(水稲・畑作)

「野菜・施設」の所得は、「0円以下」から「1,001～2,000万円」に分布し、「0～300万円」が59%と最も多く、次に「301～500万円」が20%と多くなっている(表45・図26)。

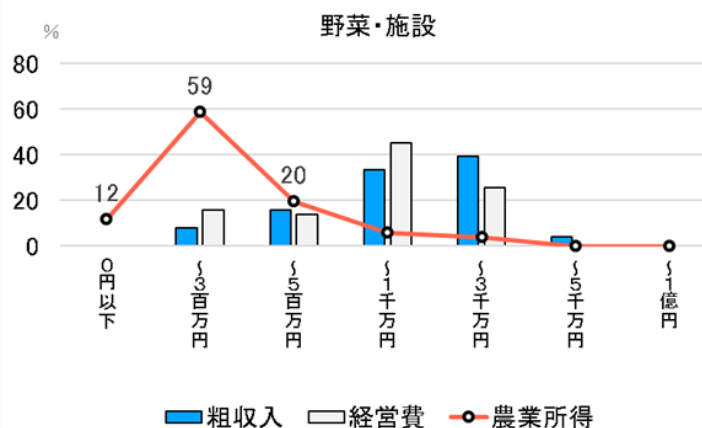


図 26 令和3年度経営収支と農業所得(野菜・施設)

「果樹」の所得は「0 円以下」から「0～300 万円」に分布し、「0～300 万円」が 70%となっており、その内「0～100 万円」が 40%を占めている。また「0 円以下」も 30%となっている。

「果樹」は農産物販売まで年数がかかるため農業所得を得るには一定の期間が必要となることが伺える(表 45・図 27)。

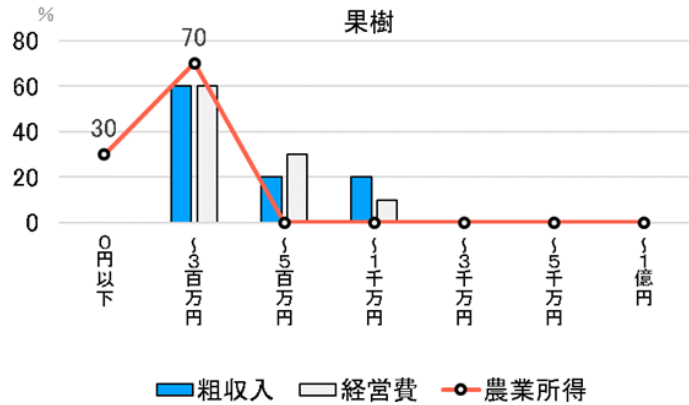


図 27 令和 3 年度経営収支と農業所得(果樹)

「酪農」は「0 円以下」から、「1,001～3,000 万円」と広く分布し、「1,001～3,000 万円」が 33%と最も多い。

農業所得額が「0 円以下」の回答者は減価償却費が「90 万～1,000 万円」となっており、償却前所得はある程度確保されていると思われる(表 45・図 28)。

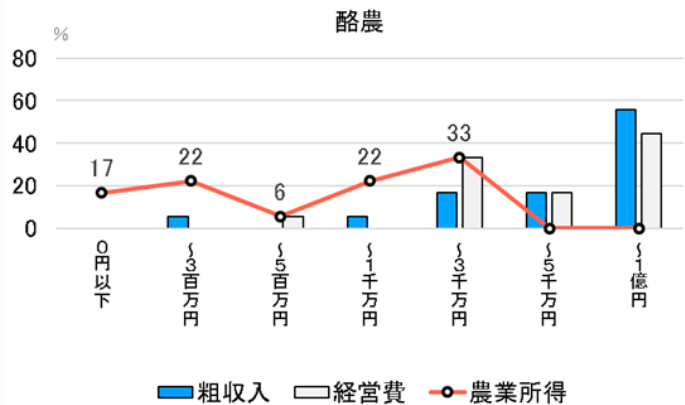
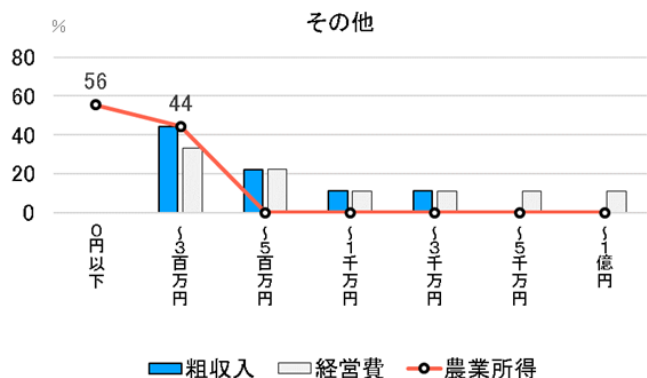


図 28 令和 3 年度経営収支と農業所得(酪農)

「その他」は「0 円以下」から「0～300 万円」に分布し、「0 円以下」が 56%と最も多く、他の作目より所得が少なくなっている(表 45・図 29)。



## (6) 生計の確保

### ① 農業所得で生計が成り立っている

農業所得の確保状況をみると「農業所得で生計が成り立っている」と回答したのは、全体では58%で、経営作目別では「水稲・畑作」が92%、「酪農」が94%と概ね農業所得で生計が成り立っていた。一方で「野菜・施設」が53%、「果樹」が10%、「その他」が22%と半数以下となっていた。

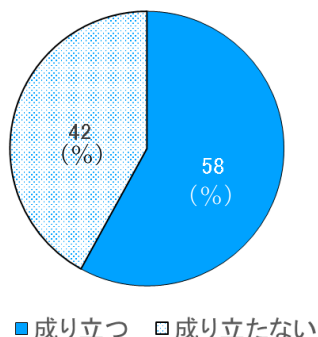


図 30 農業所得による生計の確保

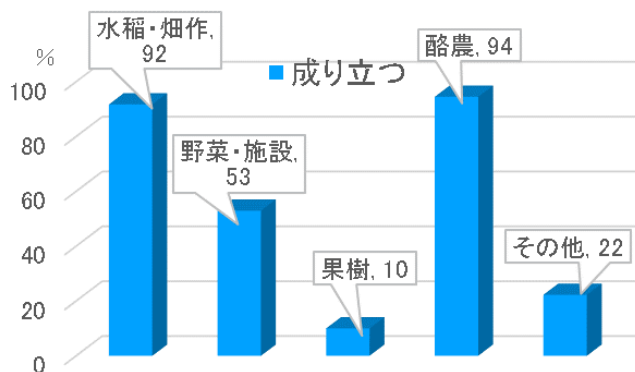


図 31 農業所得による生計の確保(経営作目別)

### ② 「農業で生計が成り立っていない」の回答者(42名・42%)へ ～今後の生計の目途～

「農業所得で生計が成り立っていない」と回答した42人に今後の生計について聞いたところ、「目途は立っている」と回答したのは「全体」で31人の7割だった。

経営作目別では、「水稲・畑作」が1人、「野菜・施設」が16人、「果樹」が8人、「酪農」が1人、「その他」が5人となっている。

一方、「目途が立たない」と11人が回答しているが、経営作物別でみると「野菜・施設」で8人の7割を占め、「その他」で2人、「果樹」で1人となっている。

前述の自己資金との関係性をみてみると、「目途が立たない」と回答した11人中6人が自己資金200万円以下で就農している。

表 46 今後の生計の確保

今後の生計の確保	作目 対象数	回答数(人)					
		全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
目途は立っている		31	1	16	8	1	5
目途が立たない		11	0	8	1	0	2

### ③ 「目途が立っている」の回答者(31名)へ ～目途が立つまでの年数～

「目途は立っている」と回答した31人に「目途が立つまでの年数」を聞いたところ、「2年後」と回答したのが11人で最も多かった。次いで「1年後」が7人で、2年以内に生計が成り立つとしているのは6割であった。「5年後以降」の回答者は5人であった。

表 47 生計の目途が立つまでの年数

目途が立つ までの年数	作目 対象数	回答数(人)					
		全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
		31	1	16	8	1	5
1年後		7	1	5	1	0	0
2年後		11	0	6	2	0	3
3年後		5	0	2	2	0	1
4年後		3	0	1	2	0	0
5年後以降		5	0	2	1	1	1

## 4. 新規就農者の課題

### (1) 現在、困っていることや課題<経営面> (複数回答)

現在、直面している経営面の課題では、全体で「労働力不足」が44%と最も多い回答だった。経営作目別でみると、「野菜・施設」が49%、「果樹」が40%、「酪農」が50%、「その他」が56%と半分が「労働力不足」と回答している。

次いで「所得が少ない」が41%、「資金不足」が30%、「農業技術が未熟」と「経営管理(分析・計画)」が未熟が26%いる。

また、「販売技術が未熟」は19%いるが、「果樹」と「酪農」では0となっている。「土地条件が悪い」と回答した人は18%いるが、「果樹」では「労働力不足」の40%に次いで30%と高い。

前回調査においても「労働力不足」「所得が少ない」「技術の未熟さ」が高い割合での課題となっており今回調査でも同様の傾向となった。

表 48 現在、困っていることや課題の経営面(複数回答) 対象数の回答割合(%)

課題(経営面)	作目	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
	対象数	(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
労働力不足		44	8	49	40	50	56
所得が少ない		41	17	47	30	50	33
資金不足		30	8	35	30	28	33
農業技術が未熟		26	8	37	30	6	22
経営管理(分析・計画)が未熟		26	25	27	20	33	11
販売技術未熟		19	25	27	0	0	22
土地条件悪い		18	8	22	30	11	11
税務対策		10	17	10	10	11	0
相談相手		5	0	4	10	0	22
その他		8	33	2	0	11	11
未記入		5	8	6	0	6	0

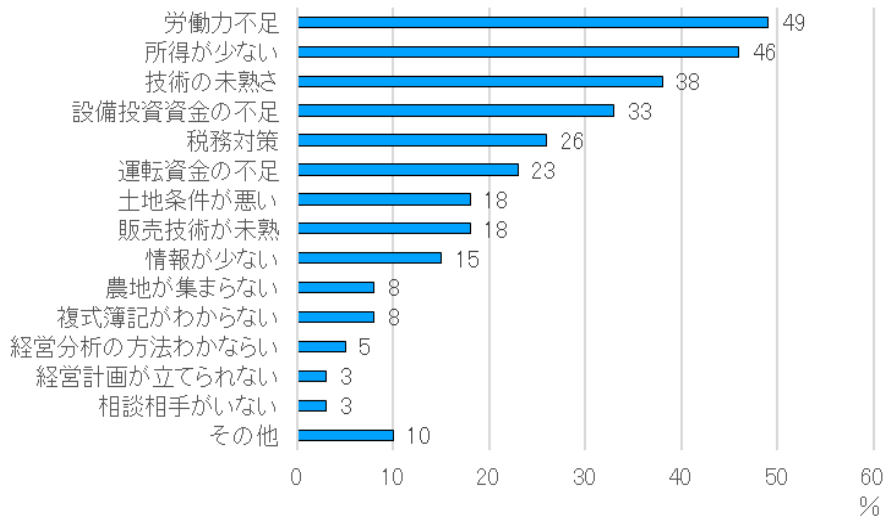


図 32 前回調査(2019年)の経営面で困っていることや課題(全体82戸、複数回答)

## (2) 現在、困っていることや課題<生活面> (複数回答)

生活面で困っていることや課題として最も多い回答は、全体で「休暇の取得」が 34%、次に「健康の不安(労働がきつい)」が 27%、「生活環境が不便」が 24%、「子供の教育」が 21%となっている。前回調査では、「生活の不便さ」が 23%と最も高く、次に「思うように休暇が取れない」が 21%、「健康上の不安(労働がきつい)」と「子供の教育」が 15%となっており、困っている内容は同じであるが、「休暇の取得」が 13 ポイントも高くなっている。「その他」の回答には、「子供が小さく保育園の休みの日や体調不良時に仕事を休まざるを得ない」「所得が少なく家族に良い居住環境をつくれぬ」「売主とのトラブル」などがあげられていた。

表 49 生活面で困っていること

対象数の回答割合(%)

課題(生活面)	作目	全体	水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
	対象数	(100)	(12)	(51)	(10)	(18)	(9)
休暇の取得		34	25	33	30	50	22
健康の不安		27	8	27	30	33	33
生活環境が不便		24	8	22	40	28	33
子供の教育		21	25	16	0	44	22
自然の厳しさ		13	25	14	0	0	33
集落の人間関係		10	17	8	0	6	33
家族の理解・協力		7	0	8	10	11	0
プライバシー		2	0	4	0	0	0
農村生活への順応		2	0	4	0	0	0
その他		9	25	10	0	0	11
未記入		17	8	20	30	6	22

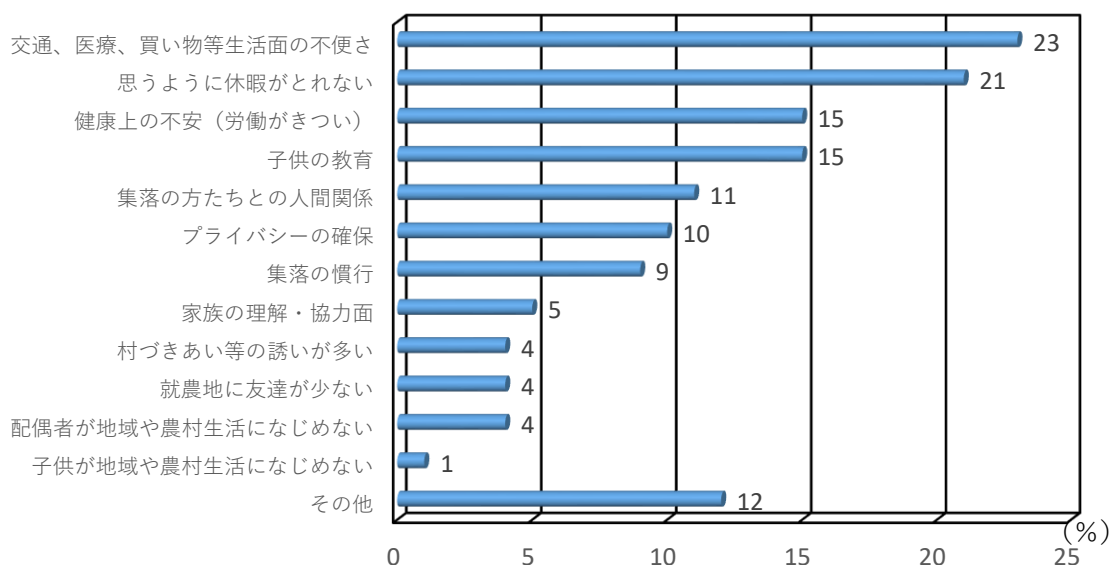


図 33 前回調査(2019年)の生活面で困っていることや課題(全体 82 戸、複数回答)

## 5. これからの新規参入希望者へのアドバイス

### (1) どのように農地を確保したか、どのように農地を確保すればよいか

#### ○タイミング

・最終的にはケースバイケース、すべて運任せにしかならないことを覚悟
・運とタイミング次第・・・それが危険と感じるならば、就農（研修や移住）前にあらかじめ農地確保済の自治体を選ぶべき
・場所や環境にこだわらず、タイミングのあった時に迷わず進むほうが良い
・タイミング良く、もう続けられない農家に入るという形で就農しました。農地は他産業と違って購入や参入の障壁が多いので、自分のビジョン・熱意・経営計画など可能な限りの準備をして希望する市町村に相談するとい
・タイミングと運が必要

#### ○人脈・人とのつながり（情報収集）

・町や農協などの関係者や、農地の近隣者の方々との良い関係を築き、協力してもらうことが大切
・前経営者との関係を良好にすること
・研修先の農家さんがとにかく良い方で、その方が農地を貸してくれました。人との繋がりを大事にしたらきっと良い情報を得られたり、協力してくれる方が出てくる
・農家とのつながりで、どこの農家がやめそうなどの情報が入ってくるので、繋がりを大切にしておく
・栽培したい作物を決め、気候条件に合った地域を選び、その地域の人との関係を作り一定の時間をかけて適地を探すこと
・近隣農家と親しくなり、その方々から情報を入手するのが確実
・その地域に住む人々にヒアリングし、ドアをノックしていくことが一番の近道
・農村地域住民とのスキミング、借りられる土地があったら等の情報発信
・知人に畑を借りたい意思を伝える
・公社研修生のOBの紹介。自力で見つけ出す気持ちを持って動かないと見つからない。
・地元に着て、地域の農業委員・有力農家・その他の新規就農者等から粘り強く情報収集を行う必要
・研修先の農家さんや地域の農家さんの方が農地についての情報を持っていると思います。その方たちから情報をもらえるように信頼関係を築くことが大事
・移住してから知り合った方に、農地を貸していただけないかお願いし、その後町に間に入ってもらい決まった
・他の農家に聞いたり、農協に話を振ったり、とにかく自分
・その土地の有力農業者と懇意になること
・知人の紹介で離農する農家を買収した
・目的の地域に入って、地域の人と信頼関係をつくることです。農地は一般に出物が無く、人づての紹介が要る
・研修先の農家と良い関係を築いて直接農地と住宅の話をしていただいて確保しました。地域に受け入れてもらえないと農地の話も来ない
・就農地域の農家たちの水路掃除などの活動に参加させてもらい情報を得た
・まず、地域になじむ事
・農業は1人で行うことは到底無理ですので、仲間を作ること、師匠を作ること一生懸命になってください

#### ○受入体制、農地斡旋実績

・担い手センターの斡旋で確保
・地元JAや農業委員会の紹介
・地域の指導農家を含めた受け入れ体制
・市町村の農業委員会に斡旋
・就農先で農業の手伝いをして、現地の状況を知り気に入った土地があったので、紹介してもらった。過ごしやすい環境や自分に合った人がいる場所を見つけ、それから地元農家さん、役場などに話を聞いてみるのが理想的だと思う
・各市町村ごとで新規就農への取り組みへの力の入れ具合とどこが主導しているか違うので、短期研修などを通じて、農地の斡旋に前例があるか、どこまで自分たちで動かなければいけないか、先に就農した方や研修先農家さんに確認したほうが良い
・研修先の農家さんと、農協の方が協力して農地を確保してくださいました
・町役場が献身的に動いていただけました。力になってくれる役場の有無を把握することが一番大事
・市町村の産業課に聞いてみる
・農協と支援センターから研修終了時に農地斡旋あり
・農協に相談して探してもらった。とにかく人に聞くしかない。農協が一番ツテと信用があると思う
・研修内容や資金制度はそろっていても、農地の確保で就農できずに土地の順番待ちをしている方々を何人もお見受けしました。農地の確保については、その土地の農地としてのポテンシャルを含めよく知っている人が斡旋の世話をしてくれるかどうか、その人がいるかどうかで就農できるかどうかが変わるのでそこはよく検討しました
・研修先でわけてもらう

#### ○継承

・離農した農家の土地を全て引き継いだ
・基本的に離農する人がいないと難しいので、とにかく焦らずに
・空き家購入と同時に土地が自動的に決まった感じです
・酪農では居ぬきで入ることが多いです。離農する農家を役場、農協がしっかり押さえ、スムーズに新規就農できる町に相談するのがいい
・経営継承事業を利用した。地域の方と仲良くしていれば情報が入る
・できれば第三者継承を前提に動きましょう
・ほとんどの農地は離農予定の親方から確保

○土地条件

・地形・日照・土壌・排水性・通風・周辺環境・近隣農家の状況・事業開始後の拡張性など、単位面積あたり農地価格以外の視点で十分な吟味を行う
・良い土と水環境があることが必須
・病害虫のリスクが少ない、後作麦の田んぼ約2haの購入
・生産にとって条件が良い土地（日照、風向、土壌の理化学性、排水性、地下水位等）は無いものと思うこと

○気象条件

・栽培したい作物を決め、気象条件に合った地域を選ぶ
---------------------------

○希望する作物

・自治体推奨の作物で就農するケースと違って、有機農業で就農を目指す場合は希望する作目が決まっていなくても多い。しかし、出てくる農地の広さによっては作目がおのずから決まってしまうこともある（10haの農地で施設栽培は無理）
・水の確保ができ、地理的に利用しやすい場所にある農地より、現在の栽培状況を踏まえて、保有農家に売買を相談した

(2) どのように技術習得したか、技術習得にあたってのアドバイス

○研修先指導農家・師匠

・良い研修先を見つけ、迷わずに全力で研修する
・研修農家さんの失敗談を聞くのが勉強になりました
・農業研修では酪農は特に体に覚えさせることが多いので、座学も大事ですが日々の作業で勝手に体が動くくらいになることを目標にする
・研修先の農家さんがほとんどです
・指導農家と365日24時間ともに過ごす覚悟で、丸1年は全ての作業を写真とメモで記録するとよい
・自身の就農規模と合った農場での実習が好ましい
・市の研修制度で親方研修
・指導農家
・研修先農家で基礎を学び、新規就農の先輩方にも技術を教えていただいた
・行動や作業をよく観察する
・研修先の受入農家からの指導やわからないことがあるたびに近所の農家から教えてもらっています
・研修センター、研修先農家で習得
・法人で技術習得をした
・研修中に農家さん、普及所、町における研修を行い身に付けた
・技術は見て盗む
・研修先の農家で、栽培方法の基本を習得
・長年経営している農家より直接技術指導していただき、学校等では教えてくれない技術や土質、環境に伴った土作りなどを教えていただける
・実績があり、優良な所を選ぶこと
・研修先で学びました。研修はあくまで研修ですので、自分でやって試して実体験を積み重ねていくことでしか技術の習得は出来ません

○人に聞く（優秀農家、近隣農家、JA、普及センター）

・周りの人達と仲良くする
・同じ作物を作っている農家に聞く
・同じような土壌や機械をつかっている人に聞くと参考になる
・指導農家の技術をしっかり模倣し、自己流のアレンジは極力避けましょう、大体失敗の原因になります。わからない事があれば指導農家さんに小まめに相談しましょう、相手も忙しいだろうと思って遠慮すると失敗に気付かず、かえって迷惑をかけることになります
・地域の方と繋がりがあったので、今でもアドバイスを受けています
・研修先以外の生産者の圃場も見学させてもらったり、ボランティアでの作業手伝いを行うことで、比較検証できる視点を持つことも重要
・先輩農家に教えてもらう
・地元農家で収量の取っている農家さんに相談
・師匠+近隣農家の先輩、農協青年部の仲間から情報を頂いた
・自ら学ぶ気持ちでないと身につかないと思います。可能であれば同じ品目を作っている複数の農家のやり方を見せてもらおうと勉強になります
・1カ所では無く複数箇所を観てみるのは必要
・就農予定地の農家さんの技術を教えて貰うのが、1番の学びになる
・その地域の慣行の方法を基本に忠実に覚えることが重要
・疑問点や不安に思ったことは、普及所の担当者や研修先農家さんに聞き早めに解決すること
・聞いて実践、失敗から学ぶ
・農家さんだったり農協の方や普及所の方色んな人聞いて自分に合ったやり方をパートナーと相談して選んでやってみます
・研修期間中に先輩や近隣の農家さんに聞いて回る
・ボランティアでかなり頻りに畑を手伝った
・近所の人やネットから情報を得た
・近隣の優秀な農家さんから学ぶ事です
・地域で頼れる先輩を見つける事、書籍やネットなどの情報より、その地域の特徴を踏まえた技術情報を得る事が重要
・わかったつもりにならず色々な人に話しを聞くことがとても大切なことだと思います
・可能な限り、今稼いでいる農家で研修し、稼げる技術と経営を習得する

### ○仲間と情報共有

- ・研修は学校教育と同じ程度。実践を行う場を見つける必要がある
- ・新規就農の先輩方にも技術を教えていただいた
- ・経験、対策を仲間と共有。損得ない仲間づくり

### ○地域でのセミナー等の研修会

- ・地域で開催されるセミナー・講習には積極的に参加し、他の学習意欲のある新規就農者と情報交換できる関係性を築くべき
- ・放牧の技術は足寄町での集まりが多いので参加するとい

### ○自主学习・実践で学ぶ

- ・PDCAサイクルの繰り返し
- ・努力
- ・失敗を重ねてコツを掴むしかない
- ・本を読む。よく観察する。実際やってみて失敗する。失敗したことを覚えておく
- ・就農前に経験を積んだ
- ・道総研花野菜技術センターにて6ヶ月間研修。座学、実習ともに大変身になった
- ・メモやデータを取って、あとから検証できるように、普段から何事も記録する癖をつける
- ・感覚は経験、常に経験
- ・大きな産地に向いて勉強する
- ・基本となる知識は文献で習得できる
- ・独学を中心に、経験農家や普及センターへ聞きました
- ・実習農場を借りて自己研修の方が確実に力が付きます
- ・とにかく学ぶ→試す→検証→改善の繰り返しだと思います
- ・言葉では伝わりにくいので、見て覚えて実践あるのみ

## (3) 資金の確保(融資を含む)、自己資金はどのくらい準備すべきか

### ○自己資金額

・ 0円	→ 2名	・ 500～1000万円	→ 2名
・ 100～200万円	→ 1名	・ 500～800万円	→ 1名
・ 200万円	→ 1名	・ 1000万円以上	→ 6名
・ 200～400万円	→ 2名	・ 1500万円	→ 1名
・ 300万円	→ 1名	・ 2000万円	→ 1名
・ 300～500万円	→ 1名	・ 3000万円	→ 1名
・ 400～500万円	→ 1名	・ 数千万円	→ 1名
・ 500万円	→ 8名		
・ あればあるほど良い			
・ 何よりも金。金がなければ夢も見えない			
・ 土地の代金は自己資金（もしくは長期に返済の必要ない資金）で賄うべき			
・ 自己資金は少ない。熱意があればよい。まずは覚悟			

### ○生活費の確保

- ・ 2年間生活できるくらい。補助金は後から入ってくるため
- ・ 生活資金程度
- ・ 1年間収入が無くても暮らせる分
- ・ 無収入・低収入期間の生活費数年分は必ず確保しておくこと

### ○農場に見合った額

- ・ 年齢、規模、作物にもよる
- ・ 就農1年目の目標金額による。1年にかかる経費分は最低限必要
- ・ 1年目に計画通りに栽培・出荷できる保証がない。ダメになれば1年で資金不足になる。サラリーマンとの金銭感覚の違いに慣れること必要

### ○支援制度・融資の活用

- ・ 作物の売り上げが入るまでは支出が先行するので、そのタイミングで資金が無くならない程度の運転資金は借りる
- ・ 収穫初期段階での収量確保・品質安定に苦勞する生産者が多いので、そのことも計算に入れて資金計画を立てるべき。また、自己資金にはなるべく手を付けず、低金利の融資資金・補助金など、使える外部資金は積極的に活用する
- ・ 自分列では、研修から販売収入を得るまで使った費用は1900万円（設備費：ハウスリース費7年分含む）+1000万円（収益を出すまで使った生活費、営農のための費用）。助成は1000万円（経営開始型+町貸付）無利子融資1100万円なので自己資金500万円はすぐ無くなる
- ・ 研修期間は前職の収入より大きく減ったため、税金の支払いに苦勞した。それに加えて機械・資材の購入など多額のお金が飛んでいく。自己資金が少ないのであれば融資を受けることは必須
- ・ 自己資金はたくさんあったらゆとりがあるが、なくてもなんとかなる。融資はなるべく借りる、意外な出費が多い
- ・ 融資は認定新規就農者になれば日本政策金融公庫から資金を確保できます。一年目は機械の修理代が多くなるので、研修中でも・良いのですが少しずつお金を貯めて不測の事態への備えをすれば良いかもしれません
- ・ 融資はなるべく借りる、意外な出費が多い
- ・ 市町村の支援制度を利用した

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンジンのついているもの以外は、なるべく中古で済ませ、自治体や国の補助金はできるだけ利用する</li> </ul>
<p>借金しないと使えない補助もあるので、多少の借金も覚悟。農業次世代（準備型）を妻と二人分600万円利用したが、研修2年間の生活費と就農までのめくら経費で消えました</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクターなどの大型農機や農地の造成など、入手（または実施できるタイミング）は、突然やってくるので自己資金はあるに越したことはない。物価高もあり、融資の制度を受けるにも自己資金で賄える額が大きければ営農計画をつくりやすかったし、初年度の物入りの時に500~800万くらい用意があった方がその後の見通しが立てやすい</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金は貯めてから(理想は1,000万円以上)就農の方がよい。資金の準備が大変なので、必要なものを1年目にまとめて購入せずに、農作業をしてみて本当に必要かどうか吟味してから(実際は不要な機能付きだったり、まわりの農家さんから中古品を譲ってもらえることもあるので)、購入計画・融資を受けるのがよい。融資を受けることは決して悪いことではない</li> </ul>

#### ○情報収集

<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農する市町村によって方針が違うので先輩方がどのような形で資金を準備したかあらかじめ聞いておいたほうが良い</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資等はJAが進めてくれるが、途中経過や詳しい内容はあまり教えてくれず、不明点が多い。JA担当者とのコミュニケーションが重要</li> </ul>

### (4) 住宅はどのように確保したか、住宅確保へのアドバイス

#### ○運とタイミング

<ul style="list-style-type: none"> <li>・運よく農地についてくるパターンもあるし、農地と家が離れているパターンもある。近くがいいか離れていてもいいかは、人によるので言い難いが、できれば作物と同じ環境で生活することが感性を磨く上でも良いと感じる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちょうど畑の前の家が空いたので住む事ができた。運とタイミングが必要</li> </ul>

#### ○市町村・JAの紹介

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の担当者に相談</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅から探すべき</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に紹介をいただき、公営住宅を借りた</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に確認すると、空き家、町営住宅が見つかると思います</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住居が安くていいです</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村からちょうどお声がありました。多分空き家バンクとかで色々探していたのを気遣ったのかと</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅は役所や農協、地域住民に空き家がないか情報収集する。ひとまず公営住宅や民間アパートという手もあるが。基本農場付近に欲しい。離農者のところを居抜きで就農できれば一番よい</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不具合の多い古家を借りず、公営住宅に住むべき。余計な出費を強いられる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私達は農協が用意したアパートに運良く入ることができた。就農2年目からは民間の賃貸アパート。新規就農が入れる住宅の確保は地域の課題だと思う</li> </ul>

#### ○知人や地域ネットワーク

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の人の紹介 地域の人と仲良くなる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・知人から直接借りた</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・たまたま義父より紹介があり決まった。人との付き合いを積極的に行って紹介して貰えるようにすると可能性は上がる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸でしたので、住宅倉庫など居抜きであるのが条件で探しましたので、研修の間に知り合った農家の方がいろいろ声をかけてくれて見つかりました。タイミングしかないので幅広く声をかけておくことしかないと思います</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が探してくれる事をあまり期待しない方が良い。地域のネットワークを持つ方が近道</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社員時代の上司のごり押し。いまの町の体制は一概には言えないが「お役所仕事」と本当にその通り。東京から北海道に来る際、公営住宅を借りたかった時、住民票を移すには北海道の住居に住んでいることが必要。公営住宅に住むには北海道民の住民票が必要。これはルールがある以上出来ないことですが、ルールに縛られていたら何もできないということ。相談できる相手（権力もっていそうな）を見つけるが大事です</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・横の繋がり</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修時のアドバイザー、地域の酪農家さんの意見を聞いてくれる研修時の上司の采配です</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元農家や住みたいと思う地域の方々に相談</li> </ul>

#### ○居抜き・家付き

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地とともに取得しました</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・前の親方からそっくり引き継ぎました</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・前農場主の居ぬき住宅に入居しました。タイミングが合ったので入居しましたが、高い買い物になっています</li> </ul>
<p>経営が安定するまで、収支が計算できるようになるまでは、町営や市営、賃貸など、とにかく出費を抑えられることをお勧めします。住宅の購入や新築は計画が安定してからで十分です。市町村に就農と合わせて相談すると良いと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・居抜きであれば、家を出てくれるか、先に確認し、書面に契約を残しておくべきだと思う</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・圃場近くに空き家もしくは、離農した方の家を購入するのが望ましい</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅は営農していく近くでの空き屋を借りた。農地と同じようにスタート時点で確保できなければ厳しい</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・なるべくコストを掛けずに賃貸がお勧め。自身は空き家を購入し改装したが、なるべくお金がかからない方が良いと思われる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸の場合、農地と住宅がセットの条件に絞るべきです。下手に農地だけの物件に飛びついてはダメ</li> </ul>

## ○事前に家を確保

・研修地の近くに就農予定していたので、インターネットで情報収集し不動産会社から買いました。今は農協や支援センターが相談にのってくれたり、斡旋してくれるみたいです
・正社員時に確保しました。なので、就農資金に住宅分を含んでいません
・まず就農希望地に住んでから、住宅を探すこと
・地域やその人の考え方によって異なると思いますが、私は農業は生活と一体だと思っているので、家付き農地を条件に探しました。しかし、その当時、〇町ではほとんどありませんでした。今の就農地が唯一の家付き農地でした。〇町はメロンでも就農を積極的に受け入れています。その方たちはほとんど通いでやっていて、公営住宅などに入っています。家付きが譲れない条件ならば気持ちを強く持って探し続けるしかないと思いますが、農地探しの条件はより厳しくなります
・この先数年は投資の時期と割り切っていますが、農業ローンを返済中なので住宅ローンを組むのは難しい、ただ子供たちの事を考えると早めに住環境を整えることも大事だと思うので色々相談している最中です
・義父と同居
・持ち家がありました
・必要な生活条件は確保した上で、なるべく住居費は抑えた方がよい。よほど資金力に余裕がある場合を除いて「田園ライフ」を夢見て就農初期に住宅を建築・購入することには投資資金を回さず、生産活動（事業価値を産投資）に資金を充てるべき。また、年齢の高い人は、田舎に住宅を新築しても、継承する人がいなければ瞬く間に空き家・廃屋になる。そういったことも踏まえて、住宅の確保を検討すべきである
・修行時代、独立する前に会社員だった頃に建てました
・信連の新規就農応援資金を活用し新築した
・借りるより、中古が安い
・空いている牧場跡地に建っていた住宅をリフォームした

## (5) 農村での生活、生活環境をどう感じているか、農村に暮らすにあたってのアドバイス

### ○ご近所付き合い・良好な関係づくり

・住めば都。だけど一度就農したら場所を変えられないので、よく考えて決めた。ご近所付き合いは濃厚なので、普段から良い関係を保つことが重要です
・行事には参加する
・隣の農家さんに気にいられるように行事や集まりにはなるべく参加する
・地区の活動に時間をとられるが、積極的に参加しないと地域にはなじめない。農繁期であっても地区活動は優先すべき
・義理人情を大切に
・自分にはとてももっている。農村特有の町内会や消防団の近所付き合いを煩わしく感じることもあるが、そこでできた繋がりに助けられることもたくさんある。面倒なこともあるが、悪いことばかりではないので近所付き合いはしておいて損はない
・周りが全て知り合い状態の中に余所者が入っていくのですから、相当コミュニケーションが得意でなければ、それ多かれ少なかれ孤独感、孤立感に苛まれます。また、周りから見たら新規就農者は基本素人です、結構見下されたように感じる対応をとられますが、素人なのは事実なので、謙虚に受け止めましょう。プライドは邪魔なだけです
・周りと良い関係が築ければいいと思います
・程よい距離感。自分が知らない人が自分のことを知っている、ある意味プライバシーもなんもないところですが、割り切ってしまえばそれは守られているということ。防犯意識はとて高い気がします。そして、共通の子供や悩みを持つと分かち合える（急用による子供の面倒見等）ことが、親が近くにいる動く人にとってとても助かることだと思います
・地域の人のつながりを大切に、何もないからこそ、作り出せる楽しみを味わえることが大切だと思う
・自然が好きなのであれば楽しく暮らせると思う。しかし、田舎ならではの人付き合いがあるので、コミュニケーション能力が高いほうが、色々動きやすいと思う。また肉体的にはとても大変で、休みがない期間があるが、自分のペースで仕事ができ、自主的に動くことができるので私にとっては前職よりも精神的に楽で楽しく生活できている
・特に不自由なく楽しくやっています。付き合いは、おかずのおすそ分けがあったり距離が近くウェットな関係だと思うので、ある程度のプライバシーはないと思ったほうが良いと思います。ただ、幼馴染の輪に入るような感じなので、待っていても仲良くはなれないと思います
・地域の活動に参加していかなければ、認知してもらえないので、できる範囲で積極的にアピールしたほうが良いと思う
・私自身人付き合いが苦手な性分なので、正直、自然災害次第ではありますが、快適に暮らしているのではないかなと
・サラリーマンとの考え方の違い等はかなり大きい。積極的なコミュニケーションは必要になる
・人との繋がりが、とにかく大事だと思います。町内会など面倒に思うこともありますが、周りの方々は子供に優しく、うるさいとか文句を言われたことは一度もありません。そういう意味では子育てに良い環境だと思います。田舎は病院やお店が遠かったり、不便な面もありますが、冬は除雪がしっかりされ通路がしっかり確保されているし、市街地のような渋滞とは無縁です
・農村スタイルに馴染むにはまずは仲間づくりからの信頼関係構築
・市町村や他農家にアドバイスをいただく
・ストレスを解消する趣味を持ち、人間関係を大切にし和やかに生活する
・周りの人との関係で困っていることはありません。ただし、地域の事情も分からず、農村の仕組みのことも詳しく知らないなので周りの人が話していることの意味が分からないことが多いです。新参者なんだからしょうがないとあきらめているし、別にストレスにも感じません

### ○不便（病院・教育・買い物・車）

・全てにおいて都会より不便に感じます。特に子どもの教育機会等がなくなりますのでそれも含めて考えるべきだと思います。しかし、僻地かつ北海道ならではの人や時間の緩やかな感じは社会的弱者でも生きやすい環境だと思います
・不便、街中に住んでいても移動には時間がかかるので不便なことを受け入れる

・自分自身は特段不便を感じないが、消費生活や情報を過剰に摂取するライフスタイルを謳歌したいなら、農村での生活は勧めない。また、地方・農村部はどうしても男性社会になるので、女性は同性の友達ができないと精神的に苦労することがある（移住後、多少時間が経ってから課題が出てくるので事前の予測が難しいが）
・不便なことが普通、あったらありがたいという感覚で生活すればよいのかなと思います
・都会での生活と同じサービスを求めないこと。不便さを受け入れる事
・買い物は不便といえば不便です。子供を札幌圏の学校に通わせたいと考えるならば〇〇町はギリギリセーフといったところ。毎日、近くの公共交通機関乗場に送っています。春から秋は忙しくてほとんど人に会わないけれど、自分にはあっているようです。会社員時代と違って生き生きと生活しています
・隣の家が遠いだけで不便はない
・前職が農業関係の仕事だったので、特に不便やギャップは感じていません。夫婦としては静かで困ってませんが、同年代がいなかったり、気軽に遊べる場所も少ないので子供たちは少し寂しいかもしれません

## ○自然環境

・自分の住む地域は冬はとても寒く雪深い厳しい場所ですが、その反面、自然環境・農地環境が素晴らしく、周りの人々もとても親切です。慣れと性格もあると思いますが、自分は生活（買物・医療・ライフライン）に不便を感じる事がなく快適に過ごしています。教育や娯楽に関しては少し不足してるかもしれません。あと、場所によってはカメムシ等の虫の大量発生があり、嫌な思いされてる方もいるとも聞きます。また、農村特有の深い情報共有や視線がありますので、地域の方々との交流はあった方が農業のスキルアップや困った時の援助があったりより快適な生活ができるかと思います
・寒い、暑い
・〇地域は札幌市近郊で、車があるとそんなに不自由はないのですが、冬の生活はかなり厳しいかもです。吹雪になると交通障害もあり運転はちょっと怖いです。雪もかなり多いので雪かきと言う大仕事あります
・生まれも育ちもこの町であるので生活環境は変わらなかった。農村は基本不便ではあるが自然が好きな人はすぐなれると思う。基本、車がないと買い物などがいけなかったり、吹雪で通行止めになったりするがそれも田舎暮らしの一つの楽しみとしていけば問題はない
・自然環境は申し分無いが、近所が少なく、近くに子供がいないので、子育て、教育については親が責任を持ってください
・車がないと生活ができない。ペーパードライバーでしたが、乗らざるを得ないのですぐ慣れます
・札幌近郊のため生活環境は適度に農村で気に入っている。その分、農地の相場が高いが、バランスは家族に理解される上で大事
・地域の受け入れ体制。外からの移住者に嫌悪感のない地域を選ぶ事がベスト

## ○ジェンダー・ハラスメント

・女性がモノ扱いされます。地方には日本社会の闇が詰まっています。家族の女性を極限まで立てて、対外的にもそれを守り抜く覚悟がなければ地方に来るべきではないでしょう。家事は当然全て男がやる覚悟を
・誹謗中傷やハラスメント、マウントが酷い
・先人は意地悪が多い
・田舎（地域）独自の「暗黙のルール」がある事に早く気付くべき。知らないままだと住み心地悪く感じたりするが、知っておけば対処方法や諦めもつく

## ○その他

・畑をきれいにする
・もともと生活レベルが低かったので、生活レベルを上げない
・本当に都会が好きじゃなく、自分の決めた事を貫くことができる意思が必要
・都会から移住すると、孤独感を感じますので、適度な趣味が必要かと思います
・生活スタイルの確保

## (6) 就農前や就農後に必要な支援措置(要望含む)

### ○資金

・資金面の支援は必須
・農業次世代人材投資資金(準備型、経営開始型)
・とにかく資金援助
・就農前は資金面のことが最も心配でしたが、自治体や国の補助、農協の情報提供などで満足しています
・現在の支援は恵まれすぎている。それに甘んずることなく経営しなければ未来はない
・就農してから生活が成り立つまでの資金援助
・農林水産省の助成金などで使えそうなものを教えてもらえたりすると助かります
・借入金の償還期限が長い資金とある一定程度の実績に応じた償還免除支援
・農業経営に係る支援措置
・就農前：農業の技術習得は必須だが、経営技術も同じように必要。就農後：資金が必要
・運転資金不足です。新規就農支援金、増額して頂かないとこれから入る方は利益出ません
・やる気はあっても自己資金がない人へ農地・機械のリース
・どのような支援制度があるのかが自分で必死になって探さないと見つからないので、支援措置が簡単にわかるようにしてほしい
・就農直後だけではなく、その後の支援や規模拡大時の融通などがあればありがたい。情報等も「就農前/就農時」に集中していて、その後を探す事が
・やっぱり何とお金がかかるので、お金の支援です。次に研修と違って実際やってみるとわからないことが多かったりするので、普及所や指導員の技術指導はかなり必要と思われます
・年々物価が上がってきているので、経費面の融資や助成を充実してくれたらうれしい
・就農前の住宅補助や生活支援、就農時の資金や機械の補助。経営や税金申告等の相談窓口。新規就農者の借入返済(概ね10年程度)までは、金銭的に正に生きるか死ぬかのギリギリの生活になる為、現実を知った人は農業をやりたいとは思わないだろう。この時期の金銭的な補助が絶対に必要と考える

・次世代人材投資資金など国の政策を活用できるが、減価償却等で手元に資金がなくなっても資産があることになり、補助が減りキャッシュフローの面で苦勞する。施設費や作業機など必要なものを買った場合の対応を変えてほしい
・国や道などの支援があれば全て利用したい
・農業次世代人材投資資金を所得税の課税対象から外すことはできないでしょうか

### ○農地確保

・場所によっては研修後農地があるか分からない所もあるので農地確保の支援
・農地の確保
・農地に空きがない場合、研修期間を延長するなどの特例措置。就農1年前を目処に農地を確保して、水はけなどの条件が悪い場合、青年等就農資金や自己資金を使い、暗渠明渠工事をして、就農までに営農環境を整えておく

### ○住宅

・住宅あっせん
---------

### ○就農研修

・研修先の農家さんをどのように選ぶか、マッチングがとても重要と感じる。研修先の農家さんとうまくやっていけるかどうかで、就農できるかが決まると思う
・実践の場。「教わる」だけでは身につかない。自分の責任で栽培から販売まで行える場（小面積でよい）が必要
・資金が潤沢にあるならいいけれど、なるべくその地域の農業団体とは仲良くしておいた方がいい。あなたの行動次第では村八分もあり得るので
・就農前にたくさん失敗をする。しっかりと地域に溶け込みながら自分の長所をいかす

### ○就農後のフォロー体制

・就農後は資金面や技術面で未熟であったり、不安な部分が多いので定期的な巡回や営農指導でのフォローが必要
・継続的な営農アドバイス
・新規就農者同士の意見交換の場を設ける
・就農後、税務関係はほとんど独学で回しているので、それを体系的に学べる研修があればいいなと思いました。普及所の先生から十勝や滝川でやっている研修の情報をもらいましたが、道南からだ距離的・時間的に厳しいです（札幌周辺の選択肢とか増えるありがたいのですが、、、）また、就農後に各機関に提出する書類関係も、報告する事柄や必要書類は同じようなもので様式がちよっと違うだけというケースが多いので、どこかで統一して報告の簡便化ができるといいなと思いました
・順調に作物が育っているか指導を受けるのが必要かと思えます

### ○地域の支援体制

・農業高校、農業大学学費無料。卒業生が就農したら年金アップ
・自治体の支援があるとよかった方がいい
・就農できるできないは、まちの役場のやる気次第です
・就農後までの道筋がしっかりしていること
・就農先が地元ならば情報共有や人との交流は容易であり、親族の力を借りたりもできる。ただ、初めての地において、夫婦2人ましてや子供もいるとなると労働力不足になる事がある。人口が少ない地域では労働力の確保が難しい上に人件費がかさむと経営を圧迫する労働力を補う事業と人件費の支援があると助かると思う。又、資材費・燃料費・修繕費・人件費等経費、電気・ガス、食料等生活費は上がり続ける一方で生産物販売価格は変わらない為、収益は下がり続けています。生産物価格の上昇を助けられるような支援が必要かと思えます
・自分の経営スタイルに合わせた道具集め、農業はとにかく道具、施設。買う金は支援措置でいくらかでも借りられるが、ちょっとしたところはなんせ金が出にくい。そして、借金は借金だ。また自分が思い描く施設、道具、仕事の流れには大半ならないので、そのリハーサルみたいなところを中古取得や繋がりなどで無償でいただき、少しずつ試行錯誤を積み重ね、そこから投資をした方がいいと思う。そして、自分がしてもらったことは次の人にも是非してあげること。お金も大事ですが、人付き合いはもっと大事
・労働力確保に関する支援、販路拡大に関する支援
・私が一番感じているのは、農家は「生産者」である一方「経営者」であります。自然の中での仕事、スローライフなどに憧れて農家を目指す方も多いと思いますが「経営が成り立てば」こそです。人材投資資金など「手厚い資金を受けられるなら」という軽い考えで農業を始める方も多いと思います。地域協力隊なども対価に見合わないそれなりの生活費を頂けてしまいます。ですから、研修を始めてからでも構いませんが経営計画や事業計画といった、資金繰り面を習得する機会を与えることを強く推奨致します。それが行動指針になっていきますよね。もう一点は、どこも人口減で苦勞する中、わが町を選んでくれた就農希望者に市町村側も最大限のサポート体制を整える必要があると思います。「やりたいなら勝手になれば」という姿勢では、新規就農者は増えることはありません。農地の確保などの課題はありますが、町に入る側・受け入れる側、どちらも真剣であればこそ成り立つのが新規就農の実態ではないでしょうか。米粒みたいな一言ですが、この国の将来の農業に少しでもお役に立てるのであれば幸いです
・受け入れるなら受け入れ側がもっと事前に準備すべきである。例えば、新規で営農が可能かどうかのシミュレーションをおこなったり、生計を立てている地域の農家さんの収支を分析したり、これまでの失敗した事例を検証したり、営農可能な土地があるか、地域に雇用できる人材はあるかといった地域の人でないといけない情報などを把握しておいてもらえば、これらのことをもとに受け入れるはずであり、何か問題が発生すれば具体的に有効な対策法も考えつくと思います。困ったときの支援になると思う

### ○パートナーの位置づけ

・リース事業による就農の際、夫婦条件ではなく、パートナー制度も取り入れていくべきである。実情、男性、女性の独身者だが就農希望の人は多く、ビジネスパートナーとしての農場開設も必須条件になってくると思う
---

### ○第三者農業経営継承支援体制

・第三者継承では就農前に売主からの急なキャンセルが入る場合があると聞きました。就農前の研修段階で売買契約を結ぶ等、買い手を保護する仕組みを公社さん等ができればと思います
・売主（既存農家）と買主（就農者）の中に入って、中立的な立場で親身に助言・誘導を行ってほしい支援組織が必要。売買時の詰めが甘いと就農後も非常に苦勞することになる
・農地を手に入れるときに必然的に付いてくる宅地は本人が希望しない限り、更地で引き渡すような取り決めをつくるべき。後々苦勞する。ゴミの山